

「序章」 12号 (1973)

反スターリニズム運動の総括

共産主義者同盟 (R G) 『赤報』 編集委員会

反スタマルクス主義の思想と運動に対する評価を与えるに際して、我々は、その代表的な革命家の思想を、綱領の原則的な部分、組織、戦術の三つの分野にわけて検討することにした。
個々の潮流及び党派に対する評価は必要ではあるが、しかし、今日の反スターリン主義諸潮流の多くは、我々がここで取り上げるイデオログ達の思想の枠内にあり、それ故間接的には、諸党派に対する評価を含んでい
と考えてよい。

第一章 反スタマルクス主義の綱領の

原則的部分に対する見解

一 綱領の原則的部分に、階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権することが必要である。

綱領の原則的部分とわれわれが呼ぶ内容は今日の共産主義運動にとつては、自明の前提の如く考えられ、それ自体決して深く考察されることはなかった。

われわれが、ここで、反スターリン主義運動の代表的思想家として取り上げる、トロツキー、ローザ理論を体系化させた初期ルカ

チ、そして黒田寛一らにあっても、この問題は十分に解明されてきたとはいえない。いや、むしろ、この点に関しては、彼らにあっては、批判すべき対象であったスターリン思想と共通していることを見いだす方が容易である。

従って、われわれは、反スターリン主義の思想を検討する前に、簡単に、共産主義運動の綱領の原則的部分について触れておく事が必要である。

共産主義運動の綱領の原則的部分が、最も簡潔に述べられているのは、マルクスの手になる『国際労働者協会一般規約』である。一八四八年の革命の直前に『共産党宣言』を書き、共産主義運動の綱領を首尾一貫して作りあげ、共産主義者同盟の一員として活動したマルクスは、革命の敗北と反革命の強化、労働者階級の意気沮喪の

中で、共産主義者同盟を自らの手で解散しなければならなかった。この十数年後、労働者階級の運動は新しい条件のもとで昂揚し、革命的なインターナショナルの結成の機が熟したとき「資本論」にまとめられた資本主義社会の分析の帰結を実践の指針として、その深い思想を、驚くべき簡潔な言葉によって表現したものが、この一般規約に他ならなかった。

この一般規約にもり込まれた、もっとも根本的な思想は、次のような言葉によって表わされている。

「労働者階級の解放は、労働者階級自身によって闘いとられねばならないこと、労働者階級解放のための闘争とは、階級の特権と独占のための闘争ではなく、平等の権利義務とあらゆる階級支配の廃止のための闘争を意味すること。

労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的隷属の根底にあること。

それゆえに、労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものであること。

これまでこの大目的をめざすあらゆる努力は、それぞれの国におけるさまざまな労働部門のあいだに連帯性が欠けており、またことなつた国々の労働者階級のあいだに同盟の友愛的紐帯がなかったために、失敗におわつたこと。

労働の解放は、局地的な問題でも一国的な問題でもなく、近代社会の存在するあらゆる国々を包括し、その解決はもっとも先進的な諸国の実践のおよび理論的協力によらなければならない社会問題であること。」

だが、この原則は、第二インターナショナルの指導的理論家であつたカウツキーによつて、早くも投げ捨てられ、そして、プレハトノフ・レーニンを中心とした、イスクラ派によつて、ロシア社会民主黨綱領のなかに、一旦は復権されたのであるが、スターリン指導下でのコミンテルンにおいては、この原則は、再度投げ捨てられたのであつた。そして、トロツキーやローザ理論をよりどころにした今日までの反スターリン主義諸潮流は、いずれも、この原則の復権をなしていないのである。

従つて、次に、カウツキーとスターリンの、この原則に対する修正を批判しておく必要がある。カウツキーは、エルフルト綱領の中で、資本主義の発展が、小経営を没落させ、一方における無所有の労働者、他方における生産手段の資本家と地主による独占をもたらしことを述べ、資本主義を次のように批判している。

「プロレタリアの数はますます増大し、過剰労働者軍はますます大量に、搾取者と被搾取者の対立はますますすけわしく、ブルジョアジ」とプロレタリアートのあいだの階級闘争はますます激しくなる。この階級闘争は現代社会を二つの相敵対する軍陣にわかつたっており、すべての工業圏の標識をなしている。

持つ者と持たない者とのあいだの深淵は、資本主義的生産様式の本質に根ざす恐慌によつてさらにひろげられる。恐慌はますます広範囲、また荒廃的になってゆき、一般的な不確かさを社会の正常状態としており、生産力が今日の社会を乗りこえて成長したこと、生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的な利用や完全な発展とあいれなくなつたことを証明している。」

ここでカウツキーは、資本家と労働者との対立を「搾取者と被搾

ここで述べられている事柄は、正しい資本主義批判にもつづいたすなわち、資本主義社会における階級の経済的基礎を明確に把握し、階級支配の実体を、プロレタリアートの支配階級への経済的隷従として解明することによつて、プロレタリアートの階級闘争の目的と手段について明らかにすると同時に、労働者の解放のための諸条件を述べたものであり、階級闘争に対するマルクス主義の原則が述べられている。

パリ・コミューンの経験をへて、マルクスは、さらに、党組織の問題を、戦術上の問題について取り上げ、次の内容を追加した。

「有産階級の集会的な力に対する闘争において、プロレタリアートの政党に自分を組織することによつてのみ、階級として行動することが出来る。

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。

すでに経済闘争によつて達成された労働者階級勢力の団結は、また労働者階級の手において、自己の搾取者の政治権力にたいする彼らの闘争のテコとして役立たなければならぬ。

土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用しているので政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となつてい

る。この簡潔な言葉で示された、正しい資本主義批判に裏づけられたマルクス主義の階級闘争に対する原則こそ、プロレタリアートの革命党の綱領の原則的部分でなければならなかった。

取者の対立」としてとらえている。そしてこの搾取が生みだす階級の対立は「資本主義的生産様式の本質に根ざす恐慌」によつてひろげられるのである。このように資本主義を把握することによつて「生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的な利用や完全な発展とあいれなくなつたこと」が証明されている。

だが、カウツキーは、搾取を資本主義的生産様式の結果として、所有と労働の分離＝資本制の取得法則の結果として把握していない。むしろ、カウツキーは、両階級の対立の原因として搾取をとらえ、資本主義が搾取制度であることを告発するにとどまつているのである。

しかし、これまでの階級社会の歴史は、すべて種々の搾取制度の歴史であつたわけで、資本主義社会もひとつの搾取制度であること告発し、「持つ者と持たない者」との対立を取り上げ、その経済的不平等に対していきどつてみても、プロレタリアートの闘争を正しく指導することは出来ないものである。カウツキーは、資本主義社会を搾取制度として告発し、資本家と労働者との間の経済的不平等に対して、いきどつてみせただけでも、階級闘争の諸条件を正しく把握しえず、生産力の発展が私的所有とあい入れなくなつたことを強調するのみで、「労働者に前記の社会的災禍を打破する能力を与え、また打破せざるをえないようにする物質的その他の諸条件が、いかにして現在の資本主義社会のなかでついにくりだされたか」(「ゴータ綱領批判」)については、せいぜい次のように述べるにとどまつている。

「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は、必然的に政治闘争である。労働者階級は政治的権利をもたないでは、その経済闘争

をおこない、その経済的組織を發展させることが出来ない。

この労働者階級の闘争を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の、自然必然性にもとづく目標をしめすこと——これが社会民主党の任務である。

このように、カウツキーは「資本主義的搾取に反対する闘争」を階級闘争の中心として考えてしまっている。搾取に対する闘争とは資本主義の結果に対するゲリラ戦でしかなく、階級支配の廃止のための闘争に従属したものであるにもかかわらず、搾取制度として資本主義をとらえたカウツキーは、搾取に反対する闘争が、階級闘争の中心のごとく思われるのである。

だが、すでに見た国際労働者協会一般規約に示された、マルクス主義の階級闘争に対する原則は、資本主義社会における階級支配の实体を、生産手段を独占している資本家と地主への労働者の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあり、資本家階級と大土地所有者はこの自らの経済的独占を擁護し、永続させるために、政治権力を利用してあるのであるとして明らかにしている。そして、労働者階級の経済的解放をめざした階級闘争を組織することが、革命党の任務であり、そして政治権力の奪取は、プロレタリアートの義務なのである。

まさにカウツキーは、この根本原則を、エルフルト綱領のなかでは、一言も語っていないのであった。従って、労働者階級に対する共産主義者の原則的態度を宣伝することが出来ず、労働者階級の日常的闘争（搾取に反対する闘争）を拡大することが、あたかも革命党の任務であるかの如く考え、組合主義的政治へとマルクス主義を墮落させたのであった。

せることを自己の任務とする国際社会民主主義は、プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争のいっさいの現れを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益とが和解しえないように対立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らにたいして明らかにする。それと同時に、国際社会民主主義は、その他の勤労被搾取大衆の全体にむかって、資本主義社会では彼らの地位は絶望的であり、彼ら自身を資本の圧制から解放するには社会革命が必要であることを、明らかにする。

この内容を、エルフルト綱領の「この労働者階級の闘争（資本主義的搾取に反対する闘争）を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の、自然発生性にもとづく目標をしめすこと——これが社会民主党の任務である」という内容と比較すれば、その相違点ははっきりする。

エルフルト綱領では、資本主義的搾取に反対する闘争を、一つの単一の闘争へとまとめめとして、この闘争の目標をさし示すものとして、党の任務が語られているが、ロシア社会民主労働党の場合には、まず、プロレタリアートの独裁が、社会革命の不可欠の条件として取り上げられ、そして、プロレタリアート独裁をプロレタリアートに獲得させるために、革命党は、プロレタリアートの階級闘争のいっさいの現れを指導し、階級対立の非和解性をバクロシ、社会革命の歴史の意義とその条件及び、その必要性を宣伝することとして党の任務が述べられていることである。

カウツキーが、労働者階級の日常的闘争の統一として、革命闘争を考え、ここから、革命党の任務を設定しているのに対して、レー

二 階級闘争に対するマルクス主義の原則を修正し、レーニン の組織観を歪曲したスタ・ブハ綱領

一九〇三年のロシア社会民主労働党二回大会、これは事実上の再建大会であったわけであるが、このロシア社会民主労働党の再建過程において、レーニンは、その綱領作成過程において、不十分であるとはいえ、エルフルト綱領で無視されていたマルクスの思想を復権させ、カウツキーの修正主義を克服して（当時は意識されていなかったにせよ）、そのことによって、革命党の組織に対する正しい思想を断乎として主張することが出来た。

『何をなすべきか』で明らかにした、レーニンの組織に対する思想の背景にある彼の資本主義批判は、その当時においては、体系化されておらず、それ故、カウツキーの理論的誤謬に対しても気付かなかったとはいえ、レーニンは、カウツキーが投げ捨てたマルクス主義の階級闘争に対する原則を体得していたのであった。

イスクラ編集局の合作であるロシア社会民主労働党綱領は「資本にたいする賃労働の従属」を強調してはいるが、しかし、この時点では、マルクス主義の階級闘争に対する原則を、理論的に表現するにはいたっていない。しかし党組織に対する思想に関しては、エルフルト綱領を完全にのり越えている。

「この社会革命の不可決の条件をなすものは、プロレタリアートの独裁である。すなわち、プロレタリアートに搾取者のあらゆる反抗鎮圧を可能にする政治権力を、プロレタリアートがたなかいとることである。

プロレタリアートにその偉大な歴史的使命をはたす能力を獲得さ

ニンの場合は、「何をなすべきか」でも触れられているように、労働者階級の日常的闘争の延長に革命闘争を考えることは日和見主義であり、武装蜂起によるプロレタリアートの独裁の樹立と、それを準備する革命党の建設という具合に考えたことは、もちろん、革命党に対する思想を異にしていたこともあるが、それは、レーニンやカウツキー自身もみとめているような、ドイツとロシアの政治的条件の相違による組織路線の差ということにとどまるものではなく、労働者階級の日常的闘争に対する考え方の相異があったのであり、この相違は、結局は、両者の資本主義批判の差であったのである。

レーニン自身も後にこのことに気付き、「ヘーゲルの論理学全体をよく研究せず理解しないでは、マルクスの資本論、とくにその第一章を完全に理解することはできない。マルクス主義者のうちだれひとり、半世紀もたつのに、マルクスを理解しなかった」と哲学ノートの中にメモをし、第二インターの理論家たるカウツキーやブレハーンフが陥っていた俗流唯物論と資本論の無理解を皮肉っているが、綱領改訂におけるブハーリンとの討論等でその必要性を痛感しつつも、正しい資本主義批判に裏付けられた、マルクス主義の階級闘争に対する原則の復権についての理論的な著作を残すことは出来なかった。

かくして、革命的な第三インターにあっても正しい資本主義批判に裏付けられたマルクス主義の階級闘争に対する原則は、レーニン個人がそれを体得してはいたが、それを理論的な著作にまとめあげていなかったこともあって、第三インター全体の綱領の内実として結実することにはならなかった。そして、レーニン死後、ロシア共産党の指導権を握った、スターリン・ブハーリンによるコミンテル

ン綱領の決定は、一旦復権されたマルクス主義の階級闘争に対する原則を、または投げ捨ててしまふことになった。

「商品生産の発展にもついで成長してきた資本主義社会は、資本家と大地主の階級がもつとも重要で決定的な生産手段を独占していること、生産手段をうばわれていて自分の労働力を売るほかはないプロレタリア階級の賃労働が搾取されていることを、特徴とする。それは利潤獲得のための商品生産と、これらすべてのことと結びついた、全体としての生産過程の無計画性および無政府性とを特徴とする。搾取関係とブルジョアジーの経済的支配とは、プロレタリアートの弾圧のための機構としての資本の国家組織のうちに、政治的な表現をみいだしている。

資本主義の歴史は、資本主義社会の発展法則についての、また資本主義制度全体の不可避の滅亡をもたらすべきこの発展の諸矛盾についてのマルクスの学説の正しさを完全に確証した。

ブルジョアジーは、利潤をもとめて、生産力をますます大規模に発展させ、資本主義的生産関係の支配を強化し、拡大しないわけにはいかなかった。こうして、資本主義の発展は、資本主義制度のあらゆる内的矛盾、とりわけ労働の社会的性格と取得の私的性格とのあいだ、生産力の成長と資本主義の所有関係とのあいだの決定的矛盾を、たえず拡大再生産してきた。生産手段の私的所有の支配と、この生産の無政府的、自然成長的な進行とは、生産の無制限な拡張の傾向とプロレタリア大衆の制限された消費とのあいだの矛盾の発展にともなって（一般的過剰生産）さまざまな生産部門のあいだの経済的均衡の破壊をみちびいた。その結果は、破壊的な恐慌とプロレタリアートの大量失業とが周期的にくりかえされることであつた。

争に対する原則から導かれる国家に対する態度とは全く異なつた見解が、このような国家論になつてしまつていたのである。資本家階級と大地所有者、自からの経済的独占を維持し、労働者階級を今日の搾取条件のもとにしばりつけておくために国家を利用してないのであつて、それは、搾取関係や経済的支配の政治的表現ではない。このような誤つた国家論は、また、「マルクスの学説」に対する次のような説明からの帰結でもある。すなわち、スタ・ブハ綱領によれば、マルクスの学説とは「資本主義社会の発展法則についての、また資本主義制度全体の不可避の滅亡をもたらすべきこの発展の諸矛盾について」の学説だとされている。この矛盾の内容とは、言わずとされた、かの有名な「労働の社会的性格と取得の私的性格」との間の矛盾であり「生産力の成長と資本主義の所有関係」との間の矛盾であつた。この「生産手段の私的所有の支配」と「生産の無政府的・自然成長的進行」が、「さまざまな生産部門のあいだの経済的均衡の破壊」を導びき、その結果恐慌がくり返され、他方、世界市場における競争は、「戦争をひきおこした」とされるのである。

マルクスは、ゴータ綱領批判のなかで、「労働者に前記の社会的災禍を打破する能力をあたえ、また打破せざるをえないようにする物質的その他の諸条件が、いかにして現在の資本主義社会のなかでついに作りだされたかを、ここではつきり論証すべきであつた」と言っている。すなわち、マルクスの学説はプロレタリア革命の不可避性を述べたものであり、それは決して「資本主義制度全体の不可避の滅亡をもたらすべきこの発展の諸矛盾」などということではな

い。経済的諸関係の政治的あらわれが国家組織であるとする。スタ・

私的所有の支配は、また、それぞれの資本主義国の内部における、またたえず拡大しつづけてきた世界市場における競争となつてあらわれた。資本家のあいだの競争のこのあとのほうの形態は、資本主義発展の不可避の随伴物としての一連の戦争をひきおこした。

このいわゆるスタ・ブハ綱領の原則的部分は、まず、資本家と大地主による生産手段の独占を述べながらも、そこから、生産手段を奮われている労働者が、所有者に経済的に隷属しているという階級支配の実体については一切語ることなく、この生産手段の支配階級による独占という事から、プロレタリアートの賃労働が搾取されていることを指摘するにとどまつてゐることである。

だが搾取は、労働者が、資本家と地主に経済的に隷属している結果であつて、まさに、この搾取の内実が明らかにされない限り、資本主義社会を説明したことはないし、そしてまた、階級支配の実体をも明確にすることが出来ない。

こうした誤つた資本主義批判からは、当然にも、階級闘争に対する誤つた把握が導かれてくる。スタ・ブハ綱領は、国家組織は搾取関係とブルジョアジーの経済的支配との政治的表現であると言つてゐる。このことは国家組織は経済的諸関係を土台とした上部構造であるという事の下手な言いかえに他ならないが、社会の経済的諸関係の分析から、国家組織が説明されねばならぬというこの正しい思想も、スタ・ブハ綱領のように定式化されてしまつと、国家組織は搾取関係と経済的支配の政治的あらわれとされることによつて、下部構造に全て解消されてしまふことになる。生産手段の独占者への労働者の経済的隷属が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあるというマルクス主義の階級闘

ブハ綱領の国家論は、まさに「経済的な社会構造の発展の一つの自然的過程」と見るマルクスの立場を、「資本主義制度全体の不可避の滅亡をもたらすべきこの発展の諸矛盾」と歪曲することによつて成立している。

かくて、スタ・ブハ綱領の中には、綱領の原則的部分、マルクス主義の階級闘争に対する原則は、全く欠落し、その代わりに「資本主義の全般的危機」とか「資本主義の不可避の滅亡」とかが語られ、原則的内容抜き、いわば戦略綱領主義とも言うべき、今日の社会帝国主義派の諸党の綱領の原型となつてゐるのである。

カウツキーは、資本主義的生産様式の一つの帰結である搾取を、資本主義的生産様式の根本問題だと考え、その結果、搾取に反対している労働者の日常的闘争を、革命闘争と考へてしまひ、一九〇五年のロシア革命を契機に、組合主義的政治家によるその本質をさらけだした。

他方、スターリン・ブハーリンは、カウツキー同様の資本主義批判にとどまつたにもかかわらず、組合主義的政治と闘争したレーニン主義のもとに従つてきたのであるが、ロシアにおけるプロレタリアートの独裁の目的を明らかにしなかつた。この問題は、かのマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権することによつてのみ、解決しうるような誤つた資本主義批判によつては、プロレタリアートの独裁の目的を明らかにしえず、その結果、プロレタリアートの独裁の維持そのものが目的とされ、その結果、党はプロレタリアート独裁の手段とされてしまつたのである。

そして、今日の条件のもとでは、こうした思想はかつてカウツキーが占めていた地位に、スターリンをつけることによつて、そのブ

ルジョアの本質をバクロしているのである。

三 トロツキーは資本主義批判の分野で、スタ・プハ綱領を批判しえず、綱領の原則的部分の内容を明らかに出来なかつた。

カウツキー及び、スターリンのプロレタリア革命に対する裏切りは、その根本的な原因を、彼らの誤った資本主義批判と、それによつて規制されている、マルクス主義の階級闘争に対する原則の修正にあることを見てきたいま、反スターリン主義運動の成功の条件はまさに、正しい資本主義批判にもとづいた、マルクス主義の階級闘争に対する原則を復権させることを、その第一の前提とされねばならないことは明らかである。

この観点から、旧来の反スターリン主義運動のイデオログ達の理論を検討するとき、残念ながら、誰れ一人として、この綱領の原則的部分を、マルクス主義の階級闘争に対する原則の復権として取り上げていない。われわれは、まず、トロツキーと、ローザ理論を体系化した初期ルカーチの理論について検討し、資本主義批判と綱領の原則的部分における彼らの限界を明らかにし、反スターリン主義運動が克服すべき内容を示すことにしたい。

トロツキーの資本主義批判は、彼の晩年の著作である『マルクス経済学序説』に明らかにされている。この論文は、独立の著作ではなく、オットー・リューレ著の『カール・マルクスの生ける思想』という著作（この内容は資本論の要説であるとの事）の序文として書かれたものである。それゆえ、この論文では、トロツキーの資本主義批判が、体系的に展開されているわけではない。しかし、トロ

ここから、彼が説明しようとする「労働＝価値法則」も、極めて一面的な、全く誤つたものとしてあらわれざるをえない。トロツキーによれば、どのようにして「さまざまな経済部門の相関的な均衡が創出されるのであろうか」という事が最大の関心事であり、これを説明するための武器として、価値法則が紹介されているのである。

「明らかかなことであるが、資本主義経済のさまざまな側面——すなわち賃金、価格、地代、利潤、利子、信用、株式取引——を支配している法則は数多くあり、かつ複雑である。だがそれらは結局のところ、マルクスが発見し、徹底的に考究した単一の法則、すなわち、労働＝価値法則に帰着する。この法則こそが、資本主義経済を根本的に規定しているのである。」（同書、P一六）

では、この価値法則はどのように説明されているだろうか。少し長くなるが、根本的な点なので引用しておこう。つづいて次のように言う。

「この法則の本質は単純なものである。社会は自由に処分できる一定量の生きた労働力の貯蔵をもっている。労働力は自然に対して適用されると、人間の欲求を満足させるのに必要な生産物を産出する。独立した生産者の間の分業の結果として、生産物は、商品たる形態をとる。商品は互いに一定の比率で、初めは直接に現物でその後においては、金又は貨幣を媒介にして交換される。商品を一定の關係において互いに均等にすると商品の基本的属性はそれらの生産に消費された人間労働——抽象的労働一般——である。これこそ価値の基礎であり、尺度である。……商品を受け入れたり拒否したりしながら、交換の活動舞台である市場は、諸商品が社会的必要労働を含んでいるか、否かを判断し、このようにして、社会に必要

ツキーは、他に類似の著作を書いておらず、なおかつ、この序文には彼の資本主義に対する思想が、不十分だといえ表明されているがゆえに、この著作に即してトロツキーの資本主義批判の誤りを明らかにしてゆくことは、十全ではないにしても、見当がいはならない。

トロツキーは、資本主義社会を価値法則から分析することの必要性を次のように説いている。

「現代社会においては、人間の間の基本的な紐帯は交換である。労働生産物はすべて交換過程にはいると商品になる。マルクスは彼の研究を商品をもつてはじめ、資本主義社会の基本的細胞から人間の意志から独立して、交換のうえに客観的に形成された、社会的諸關係を演えきした。資本主義社会においては、各人は自分一人のことしか考えず、誰も皆のことを考えないのに、どうして生存に不可欠なさまざまな経済部門の相関的な均衡が創出されるのであろうか？ かかる根本的な謎をとくのは、ただマルクスのかの方法を追求することによつてのみ可能である。」（『トロツキー選集』補巻3、P一五）

トロツキーは、ここで交換を「人間の間の基本的な紐帯」と説き、さらに「労働生産物はすべて交換過程にはいると商品になる」といった説明をすることによつて、交換と交換過程を他の諸關係から自立化させ、その結果、交換と交換過程を、商品の姿態変換として把握していない。したがって彼は、交換及び交換過程を資本の生産過程の一契機ないし「構成要素とみる事ができず、交換を説明することが出来ていない」というよりは、交換を、商品経済の自明の前提として提出している。

さまざまな種類の商品の量的比率を決定し、したがってまたさまざまな職種に応じた労働力の配分をも決定するのである。」（同書、P一六）

ここでトロツキーのこまかい誤りには目をつむつたうえで、彼の価値法則の脱明を聞くならば、それは価値の基礎として「商品を一定の關係において互いに均等するところの商品の基本的属性はそれらの生産に消費された人間労働——抽象的労働一般——である」という思想が表明されている。このことは商品交換が、等価交換として行なわれており、その等価交換の尺度は商品生産をするのに必要な労働の量であるということ以上の何ものも説明されていない。こういったレヴェルの価値法則は、すでに、リカードによつて説明済みである。

交換そのものを資本の生産過程の一契機とみることなく、ここから必然的に、商品交換の法則として、価値法則を、古典経済学の水準に引きもどしてしまつたトロツキーは、商品に対するブルジョア的見方に陥いつており、価値法則の作用から、剰余価値の生産の秘密を暴露し、資本の生産過程を明らかにするという問題意識の所在すらみつける事はできない。

彼は結局、「市場」を主体化してしまい、「市場は、諸商品が社会的必要労働量を含んでいるかどうかを判断し」といった説明によつて、当初の問題意識たる「さまざまな経済部門の相関的な均衡が創出」される仕組みを解明したつもりになっているのである。だがこのような説明はなにも解明したことにならない。ただ彼は、市場において日々行なわれていることをあたかも、市場が商品の社会的労働時間を含んでいるかどうか判断しているというように解釈したにすぎ

ない。たしかに、個々の商人は、市場において他人の商品の「通常の」価格をはかろうと必死になっているが、こうした商人の意図から、資本主義社会の交換を説明することは出来ないのである。

以上が、トロツキーの価値法則の説明である。歴史について、階級闘争について、戦争について、またソヴェイト国家について、さらには文学と芸術について、縦横に論じているトロツキーが、資本主義批判の分野、とくに最も抽象的な規定においてこうした混乱と初歩的な誤りを犯していることは、信じられないように思われる。だがこれは事実である。いやむしろこの分野での彼の理論的不十分さが、逆に、壮大ではあるが、空虚な議論を展開する根拠になっているのである。

さて、資本制の生産様式、というよりは、商品交換をこのように分析したトロツキーは次に、資本主義社会の「不平等と搾取」との解明に立ち向う。

「だが、商品はそれに投下された労働量に応じて相互に交換されるとすると、ではどうして平等から不平等が生じうるのか？ マルクスはこの難問を、一切の他の商品の基礎に位置する一つの商品、すなわち労働力なる商品の、固有の性質をあげることによって解決した。生産手段の所有者たる資本家は労働力を買う。他のすべての商品と同様、労働力はそれが包含する労働の量、つまり、労働の維持と再生産に不可欠の生活資料の生産に必要な労働の量に応じて評価を受ける。しかし労働力なる商品の消費とは労働、つまり新たな価値の創造である。これらの価値量は労働者が受けとり、生活維持のために消費する量よりも大きい。資本家は搾取せんがために労働力を買うのである。不平等の源泉はこの搾取である。」(同書、P-

この崩壊から社会を救うものとして考えられているのである。

マルクス主義の階級闘争に対する原則からすれば、プロレタリアートの闘争の究極目標は一切の階級支配の廃止であり、そして、資本主義社会における階級支配の実体が、生産手段を独占している資本家と大地主に労働者が経済的に隷属していることを根底にしたものであるが故に、労働者階級の経済的解放が、大目的とされたのであった。

だが、トロツキーは、資本主義の不可避の破局からの抜け道として、プロレタリア革命を考えているのである。こうした見解は、プロレタリアートの階級の見地を放棄したものに他ならない。この階級の見地の放棄は、当然にも、国家を、階級対立から超越した機関として把握する民主主義者の見地への後退につながらざるをえない。

「資本主義は技術の水準を高め、そして世界のすべての部分を経済的なきづなで結んだという二つの歴史的功績をなした。かくして資本主義はわれわれの地球上のすべての資源の系統的な利用の物質的必要条件を創造した。だが資本主義にはこの緊急の任務を果すことは出来ない。資本主義の基地は、国境でかこまれ、税関と軍隊をもつ民族国家として拡張しつづけるであろう。しかし生産諸力はずっと以前に民族国家の境界をこえてしまひ、以前には歴史の進歩的要素であった国家を耐えがたい抑制物にかえてしまった。帝国主義戦争は、あまりにも狭隘になりすぎた国家の境界に対する生産力の爆発的叛乱以外の何ものでもない。」(同書、P五六)

今日の資本主義社会における生産力の発展が民族国家をのりこえているとし、生産力と国家との矛盾から、資本主義の危機や、帝国主義戦争と革命の問題を説明するこの方法は、第四インターナシヨ

(七)

この思想はカウツキー及びスターリンと同様の見解である。トロツキーは、ここで、搾取を労働力商品の社会的な自然属性から説明し、資本家と労働者との不平等が、搾取にもとづいていることを指摘しているのであるが、しかし、こうした説明は、資本家の剰余価値の源泉が、労働者の不払労働にあることを説明するのみで、これでは、資本制の生産様式の諸結果のひとつである搾取を、資本制の生産様式の本質的原因と考える誤りに、トロツキーも陥っているのである。

こうした誤った資本主義批判にもとづいたトロツキーの社会主義革命の不可避性についての説明も、スタ・プハ綱領と五十歩百歩である。

「革命は鉄の歴史的必然性の結果として、すなわち、一方における生産諸力の成長が高度な爛熟に至ったこと、他方における、価値法則に左右された下で、これらの生産諸力をもはやそれ以上育くむことが出来なくなったこと、から問題になったのである。……マルクスは、資本主義の発展が不可避免的に陥らざるをえない破局——この崩壊は現にわれわれの目前にあるが——からの抜け道は生産手段の社会化による以外はありえないであろうと予言した。」(同書、P四四)

ここでトロツキーはマルクスが明らかにした資本主義社会のなかで形成されている社会主義革命の物質的諸条件、及び、プロレタリアートの革命的な能力の問題を、生産力と生産関係の矛盾から説明している。すなわち、プロレタリアートは「資本主義の発展が不可避免的に陥らざるをえない破局」を「生産手段の社会化」によって、

ナルの過渡的綱領の原則的部分の内容であるとともに今日の反スターリン主義諸潮流にも引きつがれている誤りである。

この議論は二重に誤っている。ひとつは、先にふれた、生産力と生産関係の矛盾から革命の必然性を述べようとしている点であり、そしてさらに、この生産関係を、民族国家という、いわば土部構造として把握していることである。

今日の社会における生産関係とは、資本・賃労働関係のことであって、今日の発達した生産力は、資本・賃労働関係と衝突していることは事実である。だがそれは断じて国家と衝突しているのではない。逆に、この社会の寄生体であり、ブルジョアジーの階級支配の道具たる国家は、資本・賃労働関係がその結果として生み出す階級対立の非和解性の産物であり、ブルジョア階級に対する自らの階級的隷属を打破しようとするプロレタリアートの反抗を粉砕し、ブルジョアジーの階級の利益を守ろうとするものとして、歴史上いまだかつてなかった巨大な機構に成長しており、今日の資本主義社会における階級対立の激しさを証明しているのである。

だがトロツキーは、国家に対する階級の見地を忘れ去り、あたかも国家が階級対立を超越し、生産力の発展の抑制物であるかの如く描き出すことによつて、マルクス主義の階級闘争に対する原則のスターリンによる修正を批判しえず、綱領の原則的部分の理解においては、スターリンと同じ地平にとどまり、その結果、スターリン主義との対立を、永続革命論といった、戦術上の次元や、また官僚的党内運営に反対し、党内民主主義を要求するといった左翼反対派的な組織的態度としてしか打ち出すことができなかったであった。

四 ローザ理論とそれを体系化した初期ルカーチ理論の本質 今日の反スタマルクス主義の哲学的基礎

ローザ・ルクセンブルグは、スターリン主義の成立を見ることなく死んだ。だが第二インター時代におけるボルシェヴィキとの論争や、また、ロシア革命に対する評論は、ローザの死後、その理論が反スターリン主義の理論的支柱のひとつとなることになった。また、ローザの理論を擁護し、それを体系化した、初期ルカーチの理論は、トロツキーの理論とともに、反スターリン主義運動の二大潮流を形成している。

したがって、ここでは、ローザの資本主義批判を階級闘争に対する態度を簡単に検討した上になつて、初期ルカーチの理論をみていくことが必要である。

ローザは、ベルンシュタインとのいわゆる修正主義論争のなかで、自らの資本主義批判を次のように説明している。

「プロレタリアは資本のくびきにつながられるのに、いかなる法律によつても強制されているわけではないのであり、貧困によつて、生産手段を所有していないことによつてつながられているのだ。プロレタリアは生産手段を法律によつて奪われたのではなく、経済的發展によつて奪われたのであるから、ブルジョア社会の限界内では、どのような法律によつてもプロレタリアに生産手段を与えることはできない。

さらに賃金関係に内在する搾取も法律にもとづいたものではない。というのも、賃金の額は、法律の規定にもとづいて決定されるのではなく、経済的な要因によつて決定されるものなのだから。そして搾取

めて考えるべきであつた。そうすれば労働力の売買という形式のなかで、生産手段を独占している資本家と大地主に、労働者が経済的に隷属しているという、資本制の生産様式の秘密をバクロすることが出来たであらうし、また、修正主義論争における改良と革命との関係に対する正しい態度を導くことが出来たであらう。

だが、搾取の説明を労働力の商品化に求め、労働力という商品の社会的な自然属性として回答してしまつた以上、改良と革命、いいかえれば、階級闘争に対する正しい態度を導くことができなかったのも、必然的な帰結といえる。

「社会改良のための日常闘争、現在の体制のうえでの労働者大衆の状態や民主的諸制度のための日常的闘争は、社会民主党にとつて、かえつてプロレタリアートの階級闘争の廃絶という終局の目的にむかつて努力するための唯一の道をなす。社会改良のための闘争は社会民主党の手段であり、社会革命はその目的であるから、社会民主党にとつて社会改良と社会革命は不可分の関係にあるのだ。」(同書 P一五四)

このように、ローザは、社会改良のための日常闘争や、民主的諸制度のための日常闘争が、政治権力の奪取と賃金制度の廃絶を実現するための唯一の道であると主張している。資本主義社会においては、改良闘争と民主主義闘争しかあり得ないというわけである。こうした誤つた考え方から、社会民主党は、社会革命を目的とし、社会改良のための闘争を手段とするという誤つたテーゼが導かれていく。結局、ベルンシュタイン等の修正主義に対して、終局目標を無視しているという批判しかなしえていないのである。

労働力の売買という形式から搾取を説明し、それを資本主義の内

という事実そのものが法律の規定にもとづいていいるのではなく、労働力が商品として、なかなしく価値という。しかも労働者が自己の生活資料のために費やす以上の価値を生み出すという好都合な特性をもつた商品として現われる経済的な事実にもとづいていいる。要するに資本主義的な階級支配の根本的な関係はブルジョアの法律に起因するものではなく、このような法律の形態をもっているものでもないから、ブルジョア的な基礎の上での法律による改良などで変革することはできないのだ。」(「ローザ選集」I P二二七)

ここでは、ベルンシュタインの改良主義に対する批判が述べられているのであるが、ローザは、プロレタリアが資本のくびきにつながられるのは、法律によつて強制されているからではなく、貧困と、生産手段を所有していないことによるということをしきく指摘しつつも、しかしそこから、階級支配の実体についての正しい思想を導くことに失敗している。

その原因は、搾取に対する彼女の考えにある。搾取とは、何らかの支配・隷属関係の結果に他ならないが、ローザは、先に自ら述べた、労働者の経済的隷属を、搾取の原因として把握していないのである。そして、この経済的隷属がその形態としての労働力の売買という形式のなかに、搾取の原因を求めているのである。

ローザは、搾取ということ、労働力が賃金として支払われる価値以上の価値を、資本の生産過程において、資本家のために生産すること、すなわち、労働力が、その使用価値が価値増殖であるような特殊な商品として現われることから説明しているのである。

ローザは、このいわゆる労働力の商品化から搾取を説明して満足してしまつたのではなく、この労働力の商品化の原因をもつとつきつ

実と把握してしまつていいることから、労働力の売買という関係から発生する諸闘争が、賃労働制度廃絶のための闘争の如く見えるのである。だが、労働力の売買が、資本制の生産様式の内実をおおひ隠す単なる仮象であるという見地からすれば、労働力の売買という関係から発生する諸闘争は、そもそも、資本制の生産様式の内実をバクロし、賃労働制度を廃絶するための闘争と区別されねばならないのである。

賃労働制度が、一つの奴隷制であり、生産手段を独占している資本家と地主に、労働者が経済的に隷属していることを、その奴隷制の内実としていいること、そして、労働者がそのもとにある社会的悲惨、精神的退化、政治的従属は、この経済的隷属を根底にしていること、さらに、資本家階級と大地所有者は、自らの経済的独占を擁護し、搾取条件の下に労働者をしばりつけておくために、その政治的特権を利用していいること、これらの事実が明らかになれば、社会改良のための日常闘争や、また政治的民主主義のための日常闘争を手段として、賃労働制度の廃絶という目的を達成しようとする試みが、どのように馬鹿げたものであるかが明白になるであらう。

社会改良のための日常闘争とは、よりよい搾取条件を求める闘争であり、政治的民主主義のための闘争とは、資本家階級の政治的な専制に対する抵抗闘争である。だが、賃労働制度の秘密をバクロし宣伝し、資本家階級を打倒することを掲げた闘争を準備することがなければ、日常闘争はいつまでたつても、日常闘争でしかないであらう。

だが、この後者の闘争こそ、マルクス主義の階級闘争に対する原則をふまえないかぎり、首尾一貫して準備することができず、その

結果、マルクス主義を、サンディカリズムや、急進民主主義に墮落させてしまふのである。

ところで、ここに示された、労働力の商品化から搾取を説明するローザの理論は、ルカーチによって体系化され、そのことによつて反スターリン主義運動の二大思潮のひとつとなった。

「商品の問題が資本主義社会の生活現象すべてにわたつての中心的・構造的な問題としてあらわされてはじめて、問題が一般的な性質をおびてくるのである。なぜなら、われわれがこれを資本主義社会の構造的な問題として提起してこそ、商品関係の構造のなかに、ブルジョア社会のあらゆる対象性の形態と、これに対応する主体性の形態との原形を見つけたことができるからである。」（『歴史と階級意識』P八、未来社版）

ルカーチはこのように、ローザ理論から一步すすめ、資本主義社会の全ての問題を商品関係に還元し、そこから、この社会の変革の理論を導こうとしたのであった。だがルカーチは、第一に、物象化の根本問題を「商品構造」として問題提起した結果、その本質として説明されている「人間と人間との関係、またはかわり合い」が、商品交換者の関係に極限されてしまつてゐることである。第二に、それゆゑ、階級の問題を説明するための必須の条件である。商品生産、それも、資本制的生産様式の内的作用の解明に一切立ち入ることができなくなつてゐるのである。だから第三に、「物象化の本質」を人間関係に求めながらも、それが、資本・賃労働の関係を分析した上で、階級関係として、労働力の商品化を「流通に属する仮象」として把握するといった視点は全く欠落し、プロレタリアートの商品化と人間性の分裂といった内容を提出するにとどまつてゐること

主張している。そしてこの自己意識の発達、階級としての労働者を形成し、そしてそれが、プロレタリアートの場合は革命的階級意識に高まるとされるのである。

ルカーチは、商品関係の構造のなかに、資本主義社会の生活現象すべてにわたつての問題をみようとした。この商品構造の本質とは、人間と人間との関係が、物象性の性格をおび、この物象が、外見上は完結した合理的な独自の法則にしたがつてゐるようにならざるが、それは、実は仮象であり、物象性の本質は、人間関係にあるとされるのであった。ところで、このような「商品構造」の観点からは、商品交換の背景にある相互に独立した私的商品の所有者といつた人間関係しか明らかにしえないのである。だがこのような人間関係は商品交換者の関係であり、プロレタリアートの経済的地位を説明するものではない。ルカーチも、プロレタリアートを、労働者の売買という「流通に属する仮象」に目を奪われ、その正しい把握に成功していないのである。にもかかわらずこのようなことでもつてプロレタリアートを解明しえたと考へてゐるルカーチは、当然にもこの人間関係（商品所有者相互の関係）を出発点にして、階級闘争に対する見解を論じようとするのであるが、その場合、プロレタリアートの経済的解明に成功せず、したがつて、プロレタリアートの革命性を、その経済的地位から説明しえなかつたルカーチは、この問題に哲学的に応えざるをえなくなるのである。

ルカーチは、プロレタリアートの革命性について次のように説明している。すなわち、物象化された社会において、プロレタリアは商品であるとともに、この社会の運動そのものであるとされる。そして、この商品としてのプロレタリアには、依然として人間の本質

である。

「とりわけ労働者は、自分自身を商品として意識するときのみ、自分の社会的存在を意識することが出来る。労働者の直接的存在は労働者を——すでに示したように——生産過程内部での純粹な客体という位置につける。だが、この直接性が多面的な媒介の結果であることが証明され、この直接性となるものがすべて明白になりはじめるとともに、商品構造の物神的形態が崩壊しはじめる。すなわち、労働者は商品のなかで自分自身を認識し、資本と労働者自身の関係を認識するのである。したがつて、労働者がこの客体としての役割を克服することがまだ実践的に不可能であるかぎり、かれの意識は商品の自己意識である。いいかえれば、商品流通にもとづく資本主義社会の自己認識であり、自己開示なのである。」（同書、P一七九）

このように述べたあとルカーチは「だが労働者が自分を商品として認識することは、認識としてすでに実践的である。すなわち、この認識は、その認識の客体の対象的な構造的な変化をもたらすものである」（同書、P一八〇）といひ、ついでこの自己認識の発達過程が「階級としての自分自身の成立を意味する」（同書、P一八三）とされ、さらには「ここではまた、人間の全人格から切り離された活動が商品化することが、なぜプロレタリアートの場合にだけ革命的階級意識にまで高まつたかといふことも理解できるようになる」（同書、P一八三）といふことが主張される。

すなわち、ルカーチは、労働者が自己自身を商品として意識するところから、商品構造の物神的形態が崩壊しはじめ、労働者は商品のなかで自分自身を認識し、資本と労働者自身の関係を認識するところが失われていないが故に、自己の客体化された商品の運動を認識し、かくて商品の自己意識が、プロレタリアのなかに宿る。そしてプロレタリアートは、このブルジョア社会の運動そのものであるが故に、この物象化された存在構造を実践的に打破する傾向が、意識されはじめ、商品の自己意識がプロレタリアートの階級意識へと成長しはじめるとされる。そして、その根拠を、プロレタリアートが、社会的発展過程の主体と客体の同一性というところに求めているのである。

結局ルカーチは、ここでプロレタリアがどのようにして階級意識をもつに到るかを説明しようとし、それをプロレタリアートの存在を商品構造として捉えたことによつて、存在そのもののなかに、プロレタリアートの革命性を見ることが出来る、主体と客体との同一性という風に哲学的に問題を立てた結果、社会の発展、すなわち、歴史のなかに、その理由を求めていたのである。

プロレタリアートが、階級意識をもつようになるのは、正しい資本主義批判にもとづいた彼らの経済的地位から説明されねばならぬいにもかかわらず、このプロレタリアートの経済的地位を明らかにしえなかつたルカーチは、共産主義革命の物質的諸条件を明らかにし、その歴史的教訓をくみ取るべき歴史的分野に、この階級意識の形成の問題をもち込むことによつて、空虚な論理をつみかさねざるをえなかつたのである。

五 日本の反スタ運動の理論家について

(1) 宇野の資本主義批判の問題点
われわれは、綱領の原則的部分の内容として、マルクス主義の階

級闘争に対する原則の復権を主張し、具体的には、国際労働者協会
の一般規約の内容として、冒頭に示した。そして、この原則は、カ
ウツキーによって修正され、レーニンによって一たんは復権された
が、スターリンによって再度投げ捨てられたことを見てきた。さら
に、今日の反スターリン主義運動の思想的基礎となっている、トロ
ツキー及び、ローザ、ルカーチの理論も、この原則を掲げていない
という点において、スターリン主義と同等であり、この欠陥を克服
することが、反スターリン主義が成功する前提条件であることをみ
てきた。

ここでは、トロツキー、ローザ、ルカーチ理論の影響を受けつつ
も、疎外論、主体性論に純化した革共同革マル派の黒田寛一の理論
と、また、資本論を経済原則へと純化することをライフ・ワークと
している経済学者宇野弘蔵の理論をとりあげる。

宇野弘蔵は、経済学は、原理論・段階論・現状分析という三段階
の構造をもたねばならず、そしてマルクスの資本論は、この方法を
ふまえていないところに欠陥があり、したがって、これを原理論と
して純化することが必要であると主張している。

「ぼくの考えでは、こういう不明確なことではなく、自然科学に対す
る社会科学の、また社会科学における経済学の、さらにまた経済学
における原理論の意義を明らかにすることがここでは最も重要なこ
とではないかと思われるのです。というのは、経済学の原理こそ、
その対象を完全に把握しうるものであり、したがってまたその対象
を变革することも出来るという特殊の学問といつてよいからです。」
〔資本論と社会主義〕P五〕

宇野弘蔵が単なる経済学者としてではなく、反スターリン主義運

てよいのです。(同書、P九)

ここで宇野が言っている経済原則とは、「人間の物質的生活資料の
生産・再生産の過程としての経済生活一般」と、この「経済生活を
規制する」内容をさしているのであるが、このあらゆる社会に通ず
る社会的実体としての原則を内容として特殊の形式でこれを捉えて
いるのが商品経済であり、そして、労働力が商品化し、資本の生産
過程が、商品による商品の生産として、商品交換関係をもって行な
われていることから、資本主義社会が一つの自立した社会としてあ
らわれ、経済法則を全社会的に実現しているとするのである。そし
てこの経済法則を明らかにすることが、経済学の原理論の役割だと
しているのである。かくて、資本論を経済原則へと仕上げるために、
宇野は種々の修正を提案している。

「かくて資本論のように、労働価値説を前提とする資本の生産過程
に於る価値形式、増殖過程」の論証は、経済学の原理論に特有な
る完結した体系的性格をむしろ曖昧にするといつてよい。〔経済学
方法論〕P一八四)

「価値を形成する労働自身も、前に述べた商品経済の発展のうちに
具体的に明らかにせねばならない。……価値論はむしろかかる労働
が価値を形成する労働として生成せられる過程を通してこの実体を
解明しなければ、真にこれを解明したとはいえない。〔価値論〕P
一三九)

「私自身は率直に言って次に述べてきたように、商品の価値関係は、
資本主義的生産方法自身によって始めて十分なる展開をなされる
ものと考へ、価値法則展開の動力もまた資本主義的生産方法の歴史
的に有する社会的根拠に基づくものと見るのであって、価値の内容

動のなかに、その思想的影響を与えてきたのは、このような殺し文
句を述べるからである。〔経済学の原理こそ、その対象を完全に把握
しうるものであり、したがってまたその対象を变革することも出来
るといふ特殊の学問』などと聞かされれば有頂点になって、宇野ゼ
ミにかよう「革命家」も出てこようというものである。だが、対象
の完全な認識から、対象の变革へという具合に問題を立てることは、
認識論におけるカント主義であり、頭で立っているインテリゲンチ
ヤには近づきやすい理論であるが、こういう方法にもとづいた原理
論などは、単なる頭の中の産物にすぎず、現実を見失うものでしか
ないのである。とまれ、宇野は、経済学の原理論が成立しうる根拠
について次のように述べている。

「ぼくのいわゆるあらゆる社会に通ずる経済の原則——それは社
会的実体をなすものといつてよいでしょう——それを内容として商
品経済はこれを特殊の形式で捉えるのですが、それと同時に内容も
特殊の発展法則にしたがう……ただ資本家的商品経済は、そういう
経済原則を完全に把握しうる機構をもっている。〔同書、P六〕

「商品経済の場合も資本主義として自立する一社会としては、形式
が内容を完全に把握することを根拠とするわけですから、内容もま
た形式を自ら確立するというものでなければなりません。しかしま
たその点でも労働力の商品化は、資本主義にとつては自らの前提で
あると同時に自ら確立するものでもあるのですが、しかし必ずしも
そういう切つしまえないものを残しているのです。実際また労働
力だけは純粹の資本主義社会でも資本の生産物として商品となるの
ではない唯一の商品であつて、それは純粹の資本主義社会を確立す
るものであると同時に、それを否定するものにも転化しうるとい

規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考
えている。〔同書、P五四〕

「〔価値法則は……単に商品生産物の交換の基準となるという点
で経済学的に問題とせられるべきではない。資本主義社会の基本的
社会関係をなす資本家と労働者との関係自身が労働力商品を通じて
この価値法則に支配され、また価値法則の展開の基点をなすとい
うことが重要なのである。〕〔経済学方法論〕P一八三)

宇野は、商品の価値関係は、一般商品の交換関係にとどまるもの
ではなく、資本の生産過程において、すなわち「資本主義社会の基
本的な社会関係をなす資本家と労働者との関係自身が労働力商品を通
じてこの価値法則に支配され」ていることを解明することによって、
その実体を真に明らかにしようと主張する。マルクスの場合、価値
の実体が労働にあることを前提にして資本論を叙述しているが、そ
れは誤りであつて、価値の実体が労働にあるというこの前提自体が、
経済学の内容として把握されねばならず、そしてこのことは、資本
の生産過程の分析から明らかにしなければならないと主張している。
結局、宇野は、経済法則の内容である価値関係、価値法則が、経
済原則の特殊な現れであると考へており、それゆえ、逆に、価値関
係・価値法則のなかに、経済原則の解明の糸口をみつつけようとして
いるにすぎないのであり、こうした思想的立場から、資本論に対し
て、異議申し立てをしているのである。そして、このように問題を
たてて得た結論は、次のようなものである。

「労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間によって価
値の実体が明らかになるといふことがいいたかつたのだ。それは買
いもとすといふ関係ではじめて説けると考へている。根本はアダム

・スミスと同じだが、何時間か働いて物を得てくるというのを一日の生産物でいってもいいのだけれども、労働力というところに、ちよつとミソがあるわけだ。つまり資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産関係をとおしての交換関係だというわけで、これによって商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ。……しかも価値形成過程を労働力商品を軸にして生活資料を生産したものを買いもどす、この買いもどすというものは自然に働きかけて生活資料を得てくるという関係にかえるわけで、労働生産のそういう関係で価値法則の実体が明らかになると考えたわけだ。それは価値法則があらゆる社会に共通な経済原則を法則とするという含みを持つている。〔資本論研究〕Ⅱ P 二二七―二二八

これが宇野の結論である。「価値の内容規定は資本の生産過程において十分理解しうる」と言う宇野は、資本の生産過程が「生産関係をとおしての交換関係」であると主張し、かくて、「自然に働きかけて生活資料を得てくる」といういつの時代にも共通な経済原則が、資本主義社会においては労働力商品が資本に働きかけて生活資料を生産したものを買い戻すというかたちで示されるといっているのである。

こんな子供じみた事をいって、「価値法則」の実体が明らかになったと喜んでいたのである。この宇野の結論が、どのようなマルクス主義の修正をもたらすかについてしらべることが必要である。

宇野は、剰余価値の生産について、次のように言う。「労働力なる商品は価値通りに支払われながら、その使用価値の消費としての労働によって、一日の生活資料の生産に必要な労働時間以上に超過す

と言うべきではないであろう。

何故ならば、宇野経済原則によれば、搾取の説明すら出来ず、その根拠を経済原則におし込め、経済学の対象ではないといっているのだから、「対象の完全な把握」などということは、デマでしかないからである。

とにかく、宇野経済原則に依拠して、プロレタリア革命の内容を説明するとするならば次のようになる。

「経済学原理論の体系的完結性も、従つてまたその体系のいわゆる弁証法的展開も、実は、この実体に対する形態の特殊の性質に基づくものといつてよい。そしてまた、資本主義として一社会を支配することになる商品経済の歴史性も、この点にかかっているのである。逆にいえば実体に対するかかる形態だからこそ、これを廃棄することも出来るのである。〔経済学方法論〕P 二二八」「経済原則を経済法則として実現するという特殊の形態を廃棄し、法則自身を廃棄することにあり。〔同書、P 一一八〕

要するに、これが、経済原則によって「対象を完全に把握」した結果、対象を変革するための実践の指針だと云うわけである。宇野は、商品経済が歴史的理由を一生懸命考え、それが、実体ではなく、形態だから、歴史性をもつといっている。だが、こうしたことこそ、説明する必要もない事柄であり、たとえ説明したとしても、何も解明したことにならない事柄に他ならない。これは、「人は何故生きているのか」といった問に答えることと同じことである。問題は、商品経済が歴史性をもつかどうかといったことにあるのではなく、プロレタリアートの革命的能力の形成とプロレタリア革命の物質的諸条件を明らかにすることこそが、説明しなければならな

る労働時間をもって剰余価値を生産するものであることを明らかにする。〔価値論〕P 二二二〕要するに、労働力が商品化しているが故に、労働者は、剰余価値を生産せざるをえないということが語られており、これでは剰余価値の生産の説明ではなく、労働力商品の社会的な自然属性の指摘にすぎない。

他方「労働力なる商品の使用価値としての労働は、すでに労働者のものではない。したがって、それが対象化された生活資料は、労働者の所有するものではなく、資本家の所有するもの」(同書、P 二二二)というように、剰余価値が資本家に属することを、資本家が使用価値としての労働力を、買っているという事に求めている。

宇野が、このような説明で満足しているのは、次のような考え方にもとづいている。「奴隷の労働にしても農奴の労働にしても、その一日の労働は奴隷ないし農奴の一日の生活資料以上のものを生産するからこそ、奴隷にもせられ、農奴にもせられたのであった。あらゆる社会の進歩が、この労働者の一日の労働が一日の生活資料以上のものを生産することに基礎を有することは説明を要しないことである」(同書、P 二二一)と。搾取、剰余価値の生産の根拠は、経済原則にあり、経済学では説明を要しないと宇野は語っているのである。「もともと商品経済の法則としてあらわれるのも、あらゆる社会に共通な経済原則の特殊な仕方による実現に他ならないのであって、その必然性の実体的根拠はむしろ経済原則そのものにある。」

〔経済学方法論〕P 一四) こういう具合にひらきなおられると、あいた口がふさがらない。だが、マルクスの資本論ならばともかく、宇野の経済原則をもってしては、「その対象を完全に把握しうるものであり、したがってまたその対象を変革することも出来る」など

いことである。

ところで、商品経済の歴史性を問うた宇野は、その結果、革命の目的を、労働力の商品化の廃絶、価値法則の廃絶というスローガンであらわしている。だが、こうしたスローガンは、何の具体的な諸条件及び、実践的目標を明らかにするものではない。宇野は資本主義社会であることから、価値法則を廃絶すれば資本主義は変革すると語ってくれる。だがこの話は、ネコの首に鈴をつける話と同じである。だが、どのように鈴をつけに行くのか？ 宇野は、人間の主体的決断だ、とでも言うにちがいない。労働力商品化の廃絶と価値法則の廃絶といったことから、せいぜい、人間の意志を革命の原動力とみる見方にゆきつくだけである。

(2) 黒田理論の組合主義的本質について

黒田理論は「主体性の確立」をととき、人間の意志を革命の原動力とみる見方を体系化したものである。それは、梯明秀の資本論解釈に依拠し、戦後主体性論争の成果をふまえたと称しつつ、労働力の商品化、ルカーチの商品構造論を疎外論の観点から体系化したものである。

この理論は、資本主義批判の観点を、労働力の商品化の矛盾に求めている点で、宇野理論と同根であり、黒田理論は、経済理論というよりは、哲学であったわけで、最近では、宇野の経済理論をとりこみ、自からの哲学の弱点を補強している。

黒田の資本主義批判そのものは、資本論の冒頭商品は、賃労働者のことに他ならず、それゆえ、資本論は「プロレタリアの自己反省の理論」として読まなければならないとし、これが「主体性の確立」の根本内容をなすのであるが、このことが「歴史的自覚」↓「階

級的自覚」↓「革命的自覚」へと段々に高まっていくといった、ナセンスにここでつきあうわけにはゆかない。

ここでは、宇野理論も含めて、黒田理論が「流通の仮象」をどのように説明しているかをみておく事にしよう。この説明こそ、論者の階級と階級闘争に対する思想の表明に他ならないからである。黒田にしても宇野にしても資本・賃労働関係に価値関係の成立をみつめて、しかし同時に、これは「流通に属する仮象」であることもみつめて、だが彼らの「流通の仮象」に対する説明は、結局、彼らが、資本関係を理解しえていないことを示している。

「労働市場の直接性における法的に自由な、経済的に平等な商品所有者間の交換関係というのは、仮象・外観であって、それは現実には資本の生産過程における資本関係によって、措定されたところの、だからそれを前提とする自由な労働者と資本家との階級対立という社会関係に他ならない。労働市場は、その根源的な事態として、前提として資本制生産過程が措定されているのであって、それが労働市場の直接性においては、労働力の販売の周期的更新や、雇主の変転や、労働の市場価格の変動などの純粋な貨幣関係によってインペイされた賃労働者と資本家との階級関係として実存するのである。」(『プロレタリアの人間論』P三二)

黒田は、労働市場において行なわれる資本家と労働者との交換は「資本の生産過程における資本関係」を前提にしており、そしてこの資本関係が、資本家と労働者との階級対立という社会関係であるので、自由・平等な商品所有者間の関係は、仮象であると語っている。

ここで黒田は、資本の直接的生産過程と、労働市場を切りはなし、

たしかに、賃労働者は、工場においては、労働諸条件に支配されているが、このことでもって資本関係を説明したことにはならない。

資本の直接的生産過程にのみ、階級関係の説明を求めようとするのは、宇野の場合も同様である。宇野は言う。「労働力が商品として販売せられるからといって、労働者自身が資本に対して従属的地位にたつわけではない。ただ労働力が労働者の身心と離れてはありえないために、販売せられた労働力が購入者たる資本家によって消費される間は、これに従属的地位に立たざるをえないことになる。

このことはしかし労働市場と工場におけるその地位の相違を示すと共に、資本家社会における階級関係が商品関係をもってインペイされる所以を明らかにする。それと同時にまたこのことは労働力が一般的に商品として販売せられざるをえない社会的関係が与えられていることを前提とするものであることを明らかにしている。形式的には単なる商品の売買にすぎないものが、実質的には社会的階級関係に他ならない。」(『価値論の研究』P一八一)

宇野の見解も、黒田のそれと同様である。宇野は「形式的には単なる商品の売買にすぎないものが、実質的には社会的階級関係に他ならない」と言っているが、問題は、その「社会的階級関係」をどのように把握するかにある。宇野は、ここで工場における関係が、資本家と労働者との階級関係だとしているのである。

黒田も宇野も、労働市場における自由・平等の商品交換関係が「仮象」であるのは、直接的生産過程において、資本に労働者が従属していることよって説明している。この説明は非常に支配的な考え方であるので、この説明に対する批判に若干立ち入ることが必要である。

直接的生産過程においては、労働者と資本家の階級対立があるとい、他方、労働市場においては自由・平等な商品所有者として相対していると考えているのである。そして、直接的生産過程をぬきにして労働市場はなりたたないが故に、労働市場では、階級関係が、貨幣関係にインペイされてあらわれるとしている。

だが、このように、労働市場と資本の直接的生産過程を切りはなし、労働市場では自由平等で、直接的生産過程では階級対立があると考えられることは誤りである。マルクスが言っている流通に属する仮象とは、労働市場における資本家と労働者の関係が、自由平等な商品交換者としてあらわれることそのものが、流通に属する仮象とされ、それ自体を商品交換関係とみることが出来ないことをいっているのである。

このように、問題を間違っていた黒田が、流通の仮象をはぎとり、階級対立を説明しようとするとき、その誤りは一層明白となってくる。黒田は資本の直接的生産過程に、階級対立の根拠を求め、次のようにそれを説明している。

「かくて資本の生産過程における疎外された労働とは、労働者から疎外され、彼に独立的な力として対立する労働諸条件(生産過程の客体的条件としての生産手段及び労働力の維持と活動の客体的諸条件としての生活手段)の労働者(生きた労働)に対する支配であり、資本のもとへの労働者の包摂という物的関係(資本関係)としてあらわれるところの、労働者に対する資本家の支配という階級関係に規定された人間労働の資本的形態に他ならない。」(同書、P五九)

黒田は、資本家と労働者の関係を、資本の直接的生産過程、すなわち、労働過程における、労働諸条件の労働者に対する支配に求めている。

すでに指摘したように、この見解は、階級関係の説明を直接的生産過程に求め、その結果、直接的生産過程における階級対立、内容が、階級関係の全てとされ、その結果、それが、階級闘争の唯一の根拠とされてしまうことである。この見解は、労働市場における資本家と労働者との交換を、商品交換関係であるとみとめつつも、しかしその交換の前提及び結果が、生産過程における、労働者の資本への従属であるが故に、自由・平等は仮象であるということを主張しているのだから、労働市場での関係は、商品交換関係であると信じてうたがわないのである。だから、宇野の場合は、労働力商品の価値がどのように実現され、確保されるかという観点から、資本論を経済原論へ改竄したのであり黒田の場合は、資本論の始元商品は、他ならぬ労働力商品であるといったことを主張するのである。

だが、これらの見解が誤謬でしかないのは、資本家と労働者との交換を一面的にしか見ておらず、全面的にみていないことによる。労働力は商品化されるけれども、それはあくまでも特殊な商品であって、資本家と労働者との関係を、単なる商品交換関係に解消することは出来ないし、また、それが貨幣関係によって隠蔽された階級関係であるといったことを一方でみとめつつ、他方で、階級関係を直接的生産過程における資本家と労働者の関係によって説明するのは誤りである。このような見方は、資本論を古典経済学へと先祖帰りさせる見方に他ならない。

資本家と労働者との交換が仮象であるということは、直接的生産過程における資本家と労働者との関係によつては説明しえない。そのような説明は、労働市場における関係そのものは商品交換関係で

あると考えているわけである。ところが、マルクスは、この交換そのものが商品交換ではないことを論証しているのであって、このマルクスの思想が復権されねばならないのである。マルクスは「流通の仮象」を直接的生産過程から説明していない。資本の蓄積過程によって論証している。すなわち資本家と労働者との関係において、労働者が、労働力とひきかえに、資本家から得る価値は、労働者の過去の不払労働であつて、したがつてそれを商品交換と言うことは出来ないものである。それは商品交換と同じ形態をとり、同じ法則に支配されつつも、その内容は、それとは全く異なる関係を意味しているのである。すなわち、労働者は、自分の過去の不払労働によって、現在の生活資料を得つつ、さらに自分の現在の労働生産物を資本の所有物として生産するのであつて、この交換行為は、資本家階級への労働者の隷属を意味するのである。

さらに、資本家と労働者との関係が、商品交換関係たりえないのは、商品交換がそのもとで行なわれる実存条件を明らかにすれば一層明確になる。資本家と労働者との関係を商品交換関係として理解するにあいには、宇野が試みているように、資本家階級総体と労働者階級総体を念頭におかなければこの関係が商品交換関係であることを説明しえない。宇野がよく言っているように、労働者は、自然に働きかけて自分の生活資料を得るといふ経済原則を、資本家の商品経済社会においては、資本家に労働力商品売り、資本の生産過程において生産した生産物を資本家との商品交換という形態で自らの生活資料を買い戻すという具合に説明する他はないのであるが、このような説明の難点は、この「商品交換」関係が、現実の商品交換の条件にあてはまらないことである。

この場合には、ともに等しく商品交換の法則によって確認された権利対権利という二律背反が生ずる。同等な権利と権利との間では暴力が裁決する。かくして資本制的生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の限度をめぐる闘争——総資本家すなわち、資本家階級と、総労働すなわち労働者階級とのあいだのの一つの闘争——としてあらわれる。(DK(I)二四三、青年版)

このようにマルクスは、資本家と労働者との関係において、お互いが「商品交換の法則」をたてとつて主張していることは、両階級の経済的利益が正反対であり、非和解的に対立していることを示すものとして分析している。このように、交換という行為そのものが、相反する利害関係をその内容としているのである。

さて、このような経済的利益の非和解的対立の闘争としてあらわれている交換を、自由平等な商品交換と考えた場合、資本の直接的生産過程における資本と労働者との関係を階級関係だとするのであるが、この考え方に対する批判が明らかにされねばならない。

宇野は、経済原則の特殊な形態を経済法則と考え、黒田は物化した経済の法則とかいう具合に、価値法則の根拠を説明しているが、両者とも資本家と労働者との関係を価値関係―商品交換関係とみることによって、価値法則を、自立的な経済の法則として、物と物とがとりむすぶ関係として説明している。宇野は労働力の商品化を資本の現在の現実化の条件とし、黒田は資本制的所有関係をその条件としているのであつて、この点は黒田の場合、スターリン主義経済学と同じである。また宇野の主張する労働力の商品化は、資本発生条件であるが、しかし、それを、現在の資本の現実化の条件としてはいならない。

商品交換の実存条件とは、互いに自由・平等な独立した個人間の売買であつて、雇主のもので労働の結果得た賃金によって労働者は、雇主以外の資本家との交換によって自らの生活資料を得るといふ、資本・賃労働関係を、商品交換の基準にあてはめようとすれば、資本家階級総体と労働者階級総体との売買関係と見るしかないのであるが、それは労働者の資本家への経済的隷属という両階級の存在を前提にした上での売買関係に他ならず、こうした交換は、商品交換関係とはいえないのである。にもかかわらずそれを誤った把握におちいるのである。

資本家と労働者との関係を商品交換関係とみる場合、階級関係は直接的生産過程における資本家と労働者との関係として語られ、このことは後に見るように、組合主義的政治的理論の基礎を提供するものとなる。

ところで、ここでは「商品交換の法則」という視角からする資本家と労働者との関係のマルクスによる説明を聞いておくことは有益である。

「つまり、まったく伸縮自在な限度を度外視すれば、商品交換そのものの本性からしては、労働日の何らの限界も、したがつて剰余労働の何らの限界も生じない。資本家が労働日のできるだけ延長し、可能ならば一労働日を二労働日たらしめようとする場合には、彼は、購売者としての自分の権利を主張するのである。他面販売される商品の独自の本性は、購売者によるその消費ある限度を含むのであつて、労働者が労働日を一定の標準の大きさに制限しようとする場合には、彼は販売者としての自分の権利を主張するのである。つま

資本制的生産様式の法則的解明は、所有と労働との分離を法則の内実として解きあかさなければならぬにもかかわらず、宇野の如く労働力の商品化を経済の自立化の条件としたり、黒田やスターリン主義者の如く、資本制的所有関係を資本の生産過程の前提にするることによつて、経済法則の内容から、所有と労働の分離の論証がぬきとられ、宇野の場合労働力商品がどのように確保されるのか、そのしくみが経済法則とされ、黒田の場合、物化された経済のしくみが経済法則とされ、さらにスターリン主義の場合、搾取と貧困が経済法則とされるのである。だが、資本制的生産様式が、それまでの生産様式と区別されるのは、その前提そのものを生産するのであつて、それは単に生産物を商品として生産するのみならず、一方に資本家を他方に労働者を生産するのである。このことは所有と労働とが分離することを資本制生産様式の法則として説明しなければならぬことを示している。

経済法則をこのようにとらえることによつてはじめて、直接的生産過程における資本家と労働者の真の関係を明らかにしうるし、そしてそのことによつて、直接的生産過程における資本と労働者の関係を階級関係の説明にしている考え方を批判することが出来るのである。

資本家と労働者との関係を商品交換関係とみる見方からすれば、階級関係とは直接的生産過程における資本と労働者との関係であつた。それゆえ、われわれは、この直接的生産過程における労働者の地位を明らかにしておくことが必要である。

経済法則の内実を所有と労働の分離として把握した場合、資本の生産過程は一方に資本家を、他方には労働者を生産し、再生産する

のであり、そして、この資本の生産過程の一契機たる直接的生産過程における資本の労働者に対する支配の質は次の様なものである。(1)資本の労働者に対する指揮、(2)強制労働、(3)生産手段への労働者の従属。このような内実は、たしかに、階級関係の一つの表現であり、また階級闘争の根柢の一つを形成しているが、しかし、こうした支配の質から形成される労働者の闘争は、所有をめぐる階級闘争を含むものではない。直接的生産過程での階級闘争は、所有をめぐる階級闘争の根柢は含んでいないのである。(ここで、我々が提起している「所有をめぐる階級闘争」の意味が分らない諸君のために、若干コメントを付しておく。労働者が得る賃金が、労働者の生活資料であつて、それは同じ貨幣であつても、資本に転化しない。何故なら、資本とは、貨幣の力ではなく、一つの社会関係であり、一定の関係の中でのみ、貨幣は資本に転化しうるのであつて、したがつて、労働者の賃金は、同じ貨幣でも、資本に転化しうる社会関係に位置していないが故に、資本にはならないのである。

資本制の生産様式が支配的な社会における所有制度は、資本制的私的所有である。だがこの私的所有は私有財産とは、資本のことを言っているのであつて、貨幣も、それが資本の一存在形態である限りで、私有財産なのである。したがつて、労働者の賃金は、私有財産とは言えない。ところで、「所有をめぐる階級闘争」とは、他ならぬ、現在の社会の所有形態、私有財産制、資本制的私的所有を廃止する闘いということである。

だから雇主との闘争において、労働者が、賃上げを要求した場合、彼は、自からの生活資料の増大を要求しているのであつて、決して私有財産を要求しているわけではなく、また、労働者は、今日の私

的所有の廃止を要求しているわけでもないのである。私有財産の廃止、共産主義の意識は、まさにレーニンの言うごとく、「雇主との関係の外」から労働者の意識の内にもち込まれねばならないのである。

にもかかわらず、烽火派の諸君は、雇主との闘争の内に、所有をめぐる階級闘争が存在していることを主張しているが、このことは彼らの組合主義的政治への転落をますものに他ならない。

にもかかわらず、宇野や黒田は、階級関係を資本の直接的生産過程における資本と労働者との関係に求めているわけであつて、所有をめぐる階級闘争は共産主義の根柢が存在しないところに、階級闘争全体の根柢を求めるところになるのである。したがつて直接的生産過程における階級対立に根ざした労働者の組合運動を階級闘争の全であるかの如く誤まつて把握してしまふのであつて、このような把握が、組合主義的政治の基礎となつていたのである。

そして黒田は、自己の思想の組合主義の本質を隠蔽するために、労働者階級の自覚に対する深遠なお話しをするのであるが、こうした内容はルカーチが試みた内容の二番せじであるばかりか、レーニン主義に対する裏切りでしかないのである。

結局、資本家と労働者との関係を商品交換関係を見る見方は、労働組合運動が現実を生み出している労働者の労働・商品所有者意識にその基礎をおいており、一見合理的なよそおいをしているのであるが、それは、マルクスの資本主義批判のブルジョアの修正の産物に他ならないのである。

参考文献

『エルフルト綱領批判』国民文庫

『問題別レーニン選集、綱領問題』国民文庫

『共産主義』十四・十五・十六号

『赤報』共産主義者同盟(RG)機関紙

第二章 反スタマルクス主義の組織に対する思想

マルクス主義の生命は、その理論が現実をとらえ革命的実践の指針となることにある。この基準で測ると、今日横行している「組織論」(党概念)——様々の色合いをもつた——は、マルクス主義を混乱させ石女にしていることに気づく。

レーニン死後の国際共産主義運動において、組織問題は、単なる組織の型・機能あるいは規律問題として論じられることはあつても、マルクス主義の綱領的・思想的現実との関連において総括されたものは、ほとんど皆無である。

その秘密は次の点にある。すなわち、スターリン主義、反スタマルクス主義双方の多くの論者は、組織の型・機能を、マルクス・レーニンの綱領的現実の提起と切り離して論じ、その結果、マルクス・レーニンの思想的現実を抜きさり、マルクス・レーニン主義とはまったく異なった政治思想・組織観を、マルクス・レーニン主義組織論と潜称してきたのである。

われわれの眼前にあるのは、レーニン死後の国際共産主義運動において、正しい資本主義批判——プロレタリアートの経済的地位とその解放の諸条件に対する正しい理解——に立脚した第一インターナショナル規約の階級闘争に対するマルクス主義の原則に自らの基礎をすえた党派ないし綱領的立場は、一切存在しなかつたという事実であり、更に、レーニンの謂ゆる「外部注入」論、「ロシア的特殊

性」も、従つて、スターリン主義者や反スターリン主義者にとつて誤解され歪曲されることはあつても、今だかつて正しく理解されたことはなかつたという事実である。

このような状態の客観的条件を一つあげておこう。それは、「経営細胞」(党の基礎組織)論を基礎として選挙制によつて構成された党組織がレーニン・ボルシェヴィキ党組織として語られ、なおかつ、コミンテルン六回大会綱領・戦術の下に反スターリン派を封殺するために利用されてきたのであるが、誰も——革命戦争の時代が開始されるまでは——この組織観自体に異議をさしはさまなかつたことである。

もちろん、反スタマルクス主義についての包括的で批判的な歴史を書くことは、この小論文では行い得ない。そこでわれわれは、マルクス・レーニン及び、その歪曲の主要な代表者であるカウツキー、スターリンそして、反スタマルクス主義の思想的拠りどころたる、トロツキー、ローザ、ルカーチの組織観を概括的に述べることにしよう。

なぜならば、レーニン主義の未貫徹として終つた第三インターナショナルの第二インターナショナルに対する党派闘争、スターリン主義の発生を総括し、第三インターナショナル諸分派総体の限界を明らかにし、それとの関係において、トロツキー主義、毛沢東主義、ローザ主義、ルカーチ主義等々の歴史的役割を総括してゆく作業を抜きにしては、革命的マルクス・レーニン主義に基礎付けられた新たなインターナショナルの組織問題に答えることはできないからである。

反スタマルクス主義は、スターリン主義の一面だけを、経済学的に、あるいは哲学的に、あるいは政治的にとりだし、批判し告発してきたが、結局は、批判的批判、告発にとどまった。なぜなら、今日までの反スターリン主義運動の現実的発生が、種々の反対派の系譜をひいたものであり、その際、その枠組・前提——スターリンによって定立された——そのものに対しては、無批判的であったことによるものである。

それは、次の様な、規定である。すなわち、「マルクス主義は一つの全一な世界観・哲学体系であって、マルクスのプロレタリア社会主義は、そこからひとりでひきだされるものである。この哲学体系は弁証法的唯物論とよばれる。」⁽¹⁾「弁証法的唯物論は、マルクス・レーニン主義党の世界観である。」⁽²⁾

確かに、弁証法的唯物論は、マルクス主義の一構成成分であり、そうである限り、それを党の世界観とするスターリンの主張は誤っていないように見える。だがそれは、党の綱領的・思想的内実を、世界を解釈する哲学にひきもどす試みである。スターリンの哲学は「社会発展の法則」の解明を中心課題としているが、それはスターリンの誤った——カウツキーと同様の——資本主義批判の帰結として共産主義革命の諸条件・諸原則を解明しえなかったが故に、革命の問題を法則として哲学的に述べることを余儀なくされたからである。

反スタマルクス主義の側で、主体性唯物論者は、スターリン哲学

従来、この「国際労働者運動の名譽ある青年時代」⁽⁵⁾の歴史的教訓は、第二インターナショナルの指導者達の手によって、「マルクス・エンゲルスの若さ」⁽⁶⁾「近代社会主義運動そのものの若さ」として投げ捨てられ——このことは、第二インターナショナルが自然成長性のままにゆだねられ、原則的内容においては、第一インターナショナル及び「共産党宣言」や「ゴータ綱領批判」のマルクス主義の諸原則からの後退であったことの、いま一つの証查である——、正しく学ばれることはなかったが故に、われわれはここに復権する。

一八三六年に設立された義人同盟は、一八三八年規約と、綱領として、ワイトリングの手になる「人類その現にある姿とあるべき姿」をもっていた。ここでは、一八四七年共産主義者同盟規約との簡単な対比をすることによって、改組の内実、マルクスの組織観を概括する。

義人同盟は、一八三九年蜂起を、ブランキの四季協会とともに闘い、ともに敗北したが義人同盟規約は、同盟の目的を、「同盟の目的は屈辱的抑圧のくびきからのドイツの解放、人類を隷従から解放するための協力、人権および市民権のなかにふくまれた諸原理の実現である」と規定している。

義人同盟の前身たる追放者同盟が共和主義的要求を掲げていたのに対し、ここでは、「人類を隷従から解放するための協力」が付け加えられている。

一八三〇年代後半は、サン・シモン、フリーエ、オーエン等の批判的『空想的社会主義体系にかわって、かの「徹底した共和主義者」として「諸候制と共和制にかんする社会問題が解決されても、なおプロレタリアートの意味での『社会問題』はなにひとつ解決されは

の中に、「人間」の存在しないことを発見したが、実践的・変革的な哲学（例えばE・ブロッホ）を対置することによって哲学的批判にとどまった（彼らは、哲学批判を世界観の批判と錯覚した）。

認識を党的実践の基準とすることにおいて、スターリン主義者も反スターリン主義者も、同じ前提にたつていたのであるが、両者とも共産主義的世界観の内実——哲学一般の批判として形成されたマルクス主義的世界観——を解明することなく、党や共産主義理論を哲学に矮小化している。

『ドイツ・イデオロギー』でフォイエルバッハを批判した如く、彼らも、共産主義者を「人間（といふもの）の」述語に変え「いま現在の世界では特定の革命的政党的味方を意味する共産主義者」という語を、ふたたび無内容なカテゴリーへかえることができること信じている」⁽³⁾のである。

われわれは、これに対し「われわれは、現実を止揚する現実の運動を、共産主義と名づけている。この運動の諸条件は、いま現にある前提から生ずる」⁽⁴⁾というマルクスの出発点を継承し、革命の実践を歴史的・社会的に、対象的活動として対象の形態において、つまり現実の運動において検証されるものと把えるが故に、共産主義的世界観は、理論的には、現実的基礎に対する批判たる資本主義批判によって科学的に裏付けられた綱領・実践的には革命党建設として・対象化される。

従って、われわれは、ただちに——未だに果されていないエンゲルスの遺言の一部を執行するという意味もあって——『義人同盟』の『共産主義者同盟』への改組問題、マルクスの組織観の考察をしなければならぬ。

しない」と宣言した「実際に活動する共産主義政党」⁽⁸⁾とマルクスが評価したバブーフの流れをくんだ平等共産主義の胎頭期である。

この平等共産主義——あるいは労働者共産主義——は財産共有を「平等」の必然的結論として要求していたが、それは、一八世紀のフランス唯物論が、国民経済学に依拠した社会主義体系としてまとめられ、カペーによってイギリスから逆輸出されたものである。

すなわち、ワイトリングは、労働者階級の社会的災禍の原因を、社会と自然法則・キリスト教的愛の法則との分離に求め、労働の平等分配、財産所有の廃止による未来社会論を主張したが、資本主義批判では、グレイの平等共産主義と同じく、リカードの逆用である。「調和と自由の保障」は、こう述べる。

「これらの悪しき時代がいつまでも続く理由は財の分配と享受が不平等であると共に、また財をつくりだすための労働の配分が不平等だということである。そして、このようないまましい混乱を維持する手段が貨幣である。」⁽⁹⁾

これは、「財産は盗みである」といったブルードンの見解と同じである。平等共産主義は、商品＝貨幣という独断、私的労働＝社会的労働という独断を社会法則として描きだし、分配の不平等を告発し、貨幣及び交換価値それとともに商品から脱却し、分配の平等を要求するものとしてプロレタリアートの階級闘争を把握したのであるが、この平等の要求は、政治上の解放（民主共和制）の徹底化として考えられていたのである。

マルクスが『フォルヴェルツ』紙上で「プロレタリアートの巨大な子供靴」と評価した所以であるが、ワイトリングの労働者共産主義は、誤った資本主義批判故に、共同体的あるいは直接的生産者

の労働時間を想定して空想社会を描かざるを得ず、政治的には急進民主主義なのである。

ワイトリングの資本主義批判は、したがって、「無産者」という階級概念を、主人と奴隸、強者と弱者としてしか捉えず、階級闘争の根柢を経済的不平等、「掠奪」に求めたが故に、「財産権や相続権を廃止し、貨幣を廃止し、あらゆる財の共有をふたたび実施すること」による人類解放を革命の目的にしてしまい、平等を暴力的に実現するものとして、「すでに現存している無秩序を急いでざりざりのところまで押し進める」べきゲリラ戦として武装蜂起を考え、恒常的なゲリラ戦へ転化させるようなモラルを説くことに党の任務を設定している。

だが、この様なゲリラ戦は、分配の平等を要求する急進民主主義的なもの——当時のブルジョア民主主義的幻想（マルクスでさえ一八四八年革命を経るまでは自覚していなかった）によるものでもあるが——であり、正しい資本主義批判に裏づけられた共産主義的要求によるものではないが故に、暴力革命、平和革命をめぐっての動揺を義人同盟に引き起こし、各班のおかれた場所によって、思想的な傾向を異にしてい——あるいはブルードン主義、あるいはフリーエ主義、あるいは真正社会主義といった具合に——であり、理性を体現する秘密結社が、労働者を平等な労働者に変えることを通じて分配の平等を実現するという考え方であったが故に、純粹の秘密結社とも宣伝団体ともつかぬ性格を義人同盟は有していた。われわれは、この組織観を手工業的組織観と呼ぶ。

最後の点をより詳しく見るために、一八四七年共産主義者同盟規約と対比して見る。その第一条はこうである。

「同盟の目的は、ブルジョアジーの打倒とプロレタリアートの支配、階級対立にもとづく古いブルジョア社会の止場および階級と私的所有のない新しい社会を建設するにある。」

ここでは、人類解放にかわって、『共産党宣言』で述べられる共産主義革命の諸原則が力強くおしだされている。

このような転換をもたらしたものは、いうまでもなく、マルクス『哲学の貧困』における資本主義批判によってである。

マルクスは「ところで、私の考えも、経済学的説明の誤謬をブルードン氏の哲学のせいにするのは、まったく大ちがいである。ブルードン氏は、彼がわらうべき哲学を所有しているからわれわれに経済学をあやまった批判を提供するのではなく、彼が社会の状態をそのかみあわせ——ブルードン氏がほかの多くのことと同じようにフリーエから借りてきたことばをつかって言うならば——のうちで把握していないから、わらうべき哲学を提供するのである。」とし、『哲学の貧困』においては、ブルードンの価値論に対し、リカードの価値論に立脚しつつ、リカード理論を超える糸口を提出することによって、ブルードンを代表とするブルジョア社会主義との党派闘争として、義人同盟改組の思想闘争・組織闘争の基準を与えたのである。

『ドイツ青年の救いを呼ぶ声』で、ワイトリングは次の様に述べている。

「労働者の状態をただしく判断しようとする者はみずから労働者であらねばならず、さもなければ彼は労働者と切っても切れない労苦についてなら知りえないだろう。」

歴史的批判は『共産党宣言』において、「批判的——空想的社会主義

および共産主義」の批判としてなされている。ワイトリングの労働者共産主義にとっても、プロレタリアートは、もつとも苦しんでいる階級という立場で存在するだけなのであるが、ここに現われているのは、ワイトリングの組織観——それは現実的に手工業者者に基礎をもち、ワイトリングは手工業者しか知らなかったという歴史的制約をもった——である。ワイトリングは、正にこのような立場に立つことによって「労働者の状態を正しく判断」することができず、職業革命家を秘密組織の中に位置付けることができなかった。

なぜならば、階級に密着するかが問題なのではなくて、階級と階級闘争に対する立場が問題なのである。われわれはすでに、義人同盟の目的・手段についての基本思想をみてきたのであるが、そのような秘密組織は分権主義的なものにならざるをえない。

マルクス自身はこう回想している。

「陰謀的秘密結社には全然不向き、このような民主的組織構成は、すくなくとも宣伝団体の任務とあいれなれないものではなかった。」

「われわれは、……当時の『同盟』の秘密教義だったフランススイギリスの社会主義ないし共産主義とドイツ哲学の混合物にたいして容赦のない批判をあげせ、それにかわるものとして、ブルジョア社会の経済構造の科学的認識を唯一の確実な理論的基礎として提示し、最後に、なんらかのユートピア的体系の実施が問題なのではなくて、われわれの目の前で進行している社会の歴史の変革過程への自覚的参加こそ問題なのだ、ということをもボビュラーな形で論じたのであった。」

マルクスは、共産主義を「現実に対する批判」、私有財産の積極的揚棄と捉え、社会主義をその批判的側面において評価しつつ、「彼

らは貧困のなかに貧困だけを見て、そのなかにやがて旧社会をくつがえす革命的破壊の側面を見ない」とし、「階級闘争がまだ潜在的状態にあるか、またはただ孤立的諸現象のうちにあられるあいだだけ科学たりうるにすぎない国民経済学」の批判を深化させることにより、共産主義理論を「現存する階級闘争の事実上の諸関係の、われわれの目の前でおこっている歴史的運動の、一般的な表現」として科学的に基礎付けることにより、共産党の独自の地位を築きあげていったのである。

では、それはどのような改組をもたらしたか。

四七年共産主義者同盟規約は、三八年義人同盟規約が「第四条 同盟は班と地区にわかれる。第五条 組織の最上部には指導機関として人民本部がある」として分権主義的組織となっていたのを、大会——中央委員会——管区——地区——班として克服し、義人同盟規約「第一条 すべての同盟員は同盟の規律に服従する義務がある」に対し、同盟員の条件のなかに「(B)同盟の決定に対する服従」とすることによって規律への服従を決定に対する服従に変更し、個人の平等を組織原則とする手工業者的組織観を克服して中央集権主義の組織思想をすえたのである。

マルクス・エンゲルスは、かくして、イギリスのチャーティズム、フランスの平等共産主義、ブルードン主義に対し、革命党の問題として解答（『共産党宣言』）したのであるが、それは、一八四八年革命の失敗後の反革命の鉄槌によって粉砕されてしまった。

「第二の無制限にひろい形態——公然の国際労働者協会」でのマルクスの活動の綱領は『共産党宣言』であり、共産主義者同盟の思想上の限界を、資本主義批判の発展から、『資本論』に裏づけられ

たものとして、第一インターナショナル一般規約前文に示される階級闘争に対する原則に表わし、その精神にもとづいて、各国のプロレタリア運動がもっていた歴史的条件が生みだす誤った政治傾向——ブルードン主義、フランキ主義、トレード・ユニオン主義、バクーニニズム、ラサール主義等々——との思想闘争を通じて、インターナショナルを指導したのである。

その一つが『賃金・価格・利潤』である。マルクスはここで『資本論』を先取りしながら、労働者の日常闘争に対する正しい把握、日常闘争は資本家の搾取に対する防衛であり、搾取の原因をなくすこと——搾取を成立させている経済的条件をなくすことはできないこと——を示し、労働者階級の政治的任務を「賃金制度の廃止」として提出し、オーエン主義、ブルードン主義の影響下にあった労働運動に対し、インターナショナルの指導の基礎を与えている。

「労働組合は、資本の侵害に対する抵抗の中核としては十分役立つ。……現存の諸結果に対するゲリラ戦に専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の最終的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためのテコとして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する。」¹⁰⁰

これは同時に、共産主義者同盟の総括でもあるが、スターリン主義者、反スターリン主義者によってよく誤解されている。すなわち、組合主義的観点からは、労働組合運動そのものを手段と把握してしまふのであるが、マルクスは、労働組合の組織について語っているのであり、組合運動そのものと区別して「賃金制度の廃止」を提起し、教育すべきものとして問題を立てているのである。

そして、パリコミューン以降の反革命の中で、イギリス労働組合

力を戦いとらなければならぬ。この政治権力はプロレタリアートを事態の支配者とし、その偉大な目標への途上にあるいっさいの障害を除去する可能性をこれにあたえるであろう。この意味で、プロレタリアートの独裁は社会革命の欠くことのできない政治的条件である。

ロシア社会民主党は、労働者の利益と資本家の利益とが和解しないように対立していることを労働者のまえにあからさまに示し、プロレタリアートが成就すべき、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件を彼らに明らかにし、——プロレタリアートの闘争のいっさいの現れを指導する能力のある革命的な階級党を組織することを、自分の任務としてかかげる。」

レーニンは、このように第一インターナショナルのマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権することにより、エルフルト綱領の欠陥を克服したのである。レーニンの党は、成員を厳選し、職業革命家を中心とし、プロレタリア独裁を単なる理論問題としてではなく組織計画へ組み入れた組織であり、そうすることによって、ロシアにおける日和見主義との闘争を勝利的に推し進め、プロレタリアートの日常闘争を指導するのみならず、共産主義的政治（共産主義革命、プロレタリア独裁、武装蜂起等々）——レーニンの場合、当時は社会民主主義的政治と表現しているが、これは「宣言」とは別の意味で社会民主主義、社会主義という言葉を持ちこみ共産主義と社会主義の区別をあいまいにした第二インターナショナルの影響であるが、プロレタリア独裁と同義としてレーニンは社会主義を使用している——を実現するために、宣伝・煽動を行い、プロレタリアートを共産主義的要求で組織し武装したのである。

幹部が反動化・ブルジョア化に直面するなかで、マルクスは、パリコミューンの経験から、中央集権主義的プロレタリア政党への改組を進めたのである。

「第7条a、有産階級の集会的な力に対する闘争において、プロレタリアートは、有産階級によってつくられたすべての古い政党に對立する別個の政党に自分を組織することによってのみ、階級として行動することができ。」

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。

すでに経済闘争によって達成された労働者階級勢力の団結は、また労働者階級の手において自己の搾取者の政治権力に対する彼らの闘争の積杆として、役だたなければならぬ。

土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用しているの、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている。」
ここでは、党組織と、戦術に関する基本思想がまとめられているのである。

二 マルクス組織観の復権をめざした、レーニンの闘い

第一インターナショナルにおけるマルクス主義の思想的遺産を、もっともよく継承したものこそは、レーニンであり、「何をなすべきか」であった。レーニンは、ロシア社会民主労働党綱領草案に次の様に記した。

「この社会革命を成就するためには、プロレタリアートは政治権

エルフルト綱領はどうかと言えば、「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は、必然的に政治闘争である。労働者階級は政治的権利をもたないでは、その経済闘争をおこない、その経済的組織を發展させることはできない。この労働者階級の闘争を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の、自然必然性にもとづく目標をしめすこと、——これが社会民主党の任務である」とカウツキーは記述した。

カウツキーの場合は、日常闘争を平面的に捉え、その發展からする目標を示すことに党の役割が設定されている。——言うまでもなく、これは組合主義的・議會主義的政治にすぎなかった。

今日、スターリン主義者は、カウツキーに対しプロレタリア独裁・中央集権党の否定を批判しているが、資本主義批判では密通しており、たとえこのような批判によって、労働者階級の闘争を「搾取」に対する闘争と捉える考え方にプロレタリア独裁を接ぎ木して、マルクス・レーニン主義の組合主義的変種が生まれるだけであり、わわわれの批判も、政治的批判ですませるわけにはいかない。

カウツキーがエルフルト綱領の中で主張し、スターリン主義によってオオム返しにされた「搾取に反対する闘争」は、階級闘争に対するマルクス主義の諸原則のどこにも見出すことはできない。カウツキーの理解によれば、両階級の対立は「搾取」をめぐる対立であり、この対立が恐怖によっておし広げられることから「生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的利用や完全な發展とあいれなくなった」というものである。

このようにして、資本主義は自動崩壊的な傾向に陥らざるをえず、『エルフルト綱領解説』ではからずも「変革が行なわれる事情によ

つて種々の形態をとるものである。必ずしも暴力や流血と結びつくとはいきまわっていない」といった日和見主義に転落せざるを得ないのは、「搾取」しか目に入らず、経済的基礎を忘れて、経済的不平等を告発した結果、両階級の経済的地位を同等のものとなし国家の階級の性格を見抜くことができず、被搾取者——カウツキーによれば「持たざるもの」——が資本主義の発展によって私有制を廃止せざるをえなくなると考えざるをえず「搾取に反対する闘争」を社会革命の中心問題と考え、労働組合運動を社会革命のための手段と捉えてしまっていることによるのである。

従ってベルンシュタイン主義に対して、カウツキーは、その理論がマルクス主義を修正したものであることを反論しながらも、マルクス主義の原則をふまえることはできなかったのであり、民主主義の階級の性格を忘れ民主主義と独裁とを抽象的にとらえ「プロレタリア独裁の問題」を「安心して将来に残」(スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』国民文庫版、P七)すことにより、権力問題において原則をふみはずしているのである。

これに対し、レーニン「何をなすべきか」が第二インターナショナルの指導者達よりも進んでいたのは、修正主義との闘争を単なる理論問題とするのみならず、カウツキーの如く資本主義の矛盾に根拠を求めるのではなく、修正主義の役割を「労働運動を自由主義者の後尾にかえる」(マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』合同山版、P九一)ものと把握し、階級対立の非和解性とその思想的基礎をおいた実践上の理論闘争として把握していたことである。

レーニンは一九〇二年綱領草案において、両階級の経済的地位を正しく述べ「労働者の利益と資本家の利益とが和解しえないように

の方策を、国家にせまって実施させようとするすべての労働者の共通の志向」として、つまり労働者の日常闘争が自然発生的にいきつくものとして解明し、共産主義的政治を自主的につくりあげなければならぬことを主張しているのである。

このレーニンの提起は、スターリン主義者によって「ロシア的特殊性」として投げ捨てられた。確かに、カウツキーもレーニンも、両者の組織路線の相違を、ドイツとロシアの階級情勢の相違に求め、レーニン自身、この当時カウツキーを擁護しており、「ロシアの特殊性」を強調している。しかし、第三インターナショナルにおいて、レーニンは、ロシア・ボリシェヴィキの経験を普遍的な問題として提出しなおしている。

ここで「レーニン主義の教条化」スターリン主義」という反スタマルクス主義に対する見解について言うなら、このような見解は、レーニン主義の思想内実を「ロシアの特殊性」と考えているが、これは第二インターナショナルの思考の産物である。なぜなら、第二インターナショナルがまさにそのような——思想闘争をマルクス主義の原則的立場から解決しえない、連合主義的な——ものであり、「ロシアの特殊性」とは、レーニン自身そうであったと同様、組織問題に関してであり、なおかつ、第三インターナショナルにおいて、第二インターナショナルの良心的活動家が第二インターナショナルを思想的訣別することなくはせまじ、そのことを基礎にしてスターリン主義が発生したのであるが、レーニン自身は、その誤った資本主義批判に気付きつつも、ロシア・ボリシェヴィキの経験を、特殊性という形態においてしか主張しえず、全世界の労働者階級と党に対する指導内容として提起しえなかつたのである。

対立している」と述べ、この正しい資本主義批判から、マルクス主義の原則を復権し、「搾取」に階級闘争の根拠を求めるエルフルト綱領をこえたのであるが、この前進は「イスクラ」の発行を軸に、ロシアの社会民主主義的諸グループの思想的統合と中央集権的な組織建設を同時に推し進め、ロシア社会民主党二回大会を組織した実践活動のなかで勝ちとられたものである。「何をなすべきか」で提起された組織問題こそは、「イスクラ」を軸に、マルクス主義の綱領的内実を明らかにし党の再建を実現するものだったのである。

マルクスは「賃金・価格・利潤」の末尾で、労働者の日常闘争とその組織を、賃金制度の廃止のための闘争とを明確に区別した。レーニンこそが——カウツキーが後者についてあいまいにしていたのに対し——この区別(マルクス主義の原則)を革命党の組織問題として正當に継承したのである。

レーニンは「何をなすべきか」第二章「大衆の自然発生性と社会民主主義の意識性」のなかで、労働者階級の闘争の性格の正しい把握を述べ、その上でいわゆる「外部注入」論を提起している。

レーニンは、共産主義的世界観が、労働者の闘争のなから原生的に生まれてこなかつたことをあげ、それは科学的に確立されたあとも、労働運動がそれと結合されない限り、ブルジョア・イデオロギーに影響されるとして、その理由を「ブルジョア・イデオロギーが、社会主義イデオロギーよりその起源においてずっと古く、一層全面的に仕上げられていて、はかりしれないほど多くの普及手段をもっている」と説明するのみならず、組合主義的政治を「労働者の境遇につきものの困苦の克服を目的とするが、まだこの境遇そのものを廃止しない、つまり資本への労働の隷属を廃絶しないあれこれ

再び、共産主義的政治と組合主義との関係についてのレーニンの提起、「外部注入」論にたちもどるならば、レーニンは、労働運動の経済的基礎を解明しているのであるが、労働者と雇主との交換関係の分析に終り不十分であることが、それである。

カウツキーは、「権力への道」でこう述べている。
「しかしプロレタリアートに欠けているのはその力の意識である。若干の層だけにはこれがあるが、全体にはない。社会民主党がやりさえすればできることはこの意識を全プロレタリアートに吹き込むことである」(マルクス・エンゲルス、前掲書、P七二)

この考え方は、レーニン「外部注入」論と似ているのがまったく異なる。後にこの考え方はローザや初期ルカーチによって体系化されるのであるが、このような考え方が、レーニンの如く、共産主義的政治を自主的につくりあげること——日和見主義との党派闘争とプロ独を射程におさめた非合法党建設——にならないのは、第二インターナショナルが階級闘争の根拠を「搾取」に求めたが故に、「この意識」の吹き込みの内実が、政治闘争の問題を労働組合の政治的任務というような組合主義的政治に他ならないからである。

「階級の、政治的意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この知識をくみとつてくることのできる唯一の領域は、すべての階級と層の国家および政府にたいする関係の領域、すべての階級の相互関係の領域である」

これがレーニンの定式である。レーニンは「労働者の雇主にたいする関係の圏外」と規定しているのであり、共産主義的政治意識を労働者のなかに育てあげることが主張しているのであるが、第二イン

ターナショナルの思想的基盤では、このレーニンの提起は、理解しえなかつたし、今でもそうである。

レーニンは共産主義的政治と組合主義的政治の内容を提起し、その帰結としての（経済主義者の）手工業的組織観を批判し、職業革命家による中央集権的な組織の建設、集中と分散の組織政策を提起し——民主主義の組織原則を批判しているがまさに「ロシア的特殊性」においてである——全国政治新聞を媒介とした組織計画を「全人民的武装蜂起を準備し、措定し、実行する」ことを射程に入れて具体化したのである。

ボリシェヴィキの組織がいかなるものか——それは更に「われわれの組織上の任務について一同志に与える手紙」で具体化されている——について、レーニン自身はその組織思想を「一歩前進二歩後退」のなかで述べる。

「イスクラが党組織の基礎におこうと努力した根本的な思想は、本質的には要するに次の二点である。第一の、中央集権主義の思想は組織上の個々のこまかないっさいの問題の解決方法を原則的に規定するものであった。第二の思想——思想上の指導機関である新聞の特殊な役割——は革命的突撃の最初の作戦基地を国外につくることを条件として、政治的奴隸制の情勢のもとにあるロシアの社会民主主義的労働運動の一時的な特殊な必要を考えにいられていた。」

この「ただ一つの原則的な思想」とレーニンの述べている中央集権主義の思想は、マルクス・レーニン主義の綱領の内実の帰結であり、プロレタリア独裁の思想で満たすべき、またプロ独をめざした蜂起を射程に収めた組織問題の提起に現実的基礎をもっていた。ボリシェヴィキの組織は、経済主義者が個々の大衆運動そのもの

の指導を——彼らの政治の内容からして——念頭においていたのに対し、個々の大衆運動の指導に限らず、それをロシアの階級情勢を踏まえて、職業革命家の組織で結合された、ルーズな組織と區別して秘密の集中と運動の機能の分散をはかり、政治警察と闘争したのである。

すなわち、組織問題の基礎に中央集権主義の思想をおくという原則は、集中と分散、指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化という組織政策で実現されたのである。

レーニン・ボリシェヴィキの党は、中央委員会と中央機関紙が、受任者・党組織によって宣伝・煽動を行ない、労働者大衆に中央集権的な指導を行なうとともに、地方委員会が工場労働者の指導のためにも、工場労働者に党に対する責任を委任するか、職業革命家を派遣し、組織の運営の面にも中央集権主義の思想をおいたのである。エルフルト綱領に対して、第一インターナショナル、「ゴータ綱領批判」におけるマルクス主義の諸原則を復権する第一歩とされたロシア社民党二回大会は、まさにそれ故に組織分裂を余儀なくされたが、大会後のメンシェヴィキのサークル精神による術策によつては、ボリシェヴィキの原則と組織は破壊されることはなかった。周知の如く、分裂の原因は組織問題であり、メンシェヴィキはマルクス主義の理論とイスクラの原則を一般的には認めつつも、それが自らに適用されることに反対し、組織問題における日和見主義として、マルクス主義を実践の指針として生かすことが出来なかった。そしてそれは、戦術上、綱領上の対立へ発展したのであるが、第二インターナショナルは、それを「ロシアの特殊性」と捉え、学ぼうとしなかつたが、自らの破産によつて「特殊性」ではなかつた事を示した

のだ。

三 スターリン組織観の勝利とコミンテルンの破産

コミンテルン五回大会は、ロシア共産党トロイカ（スターリン・カメネフ・ジノヴィエフ）の左翼反対派（トロツキー）の圧殺であり、ヨーロッパにおけるローザ派の壊滅の合図であったが、コミンテルン二回大会規約の第一インターナショナル一般規約前文の復権、ボリシェヴィキ党の経験の普遍化、武装闘争と非合法組織の堅持に対し、五回大会改訂規約は、階級闘争に対するマルクス主義の原則の歪曲、経営細胞を党の基礎組織としたスターリン組織観の全面採用であった。

スターリンの組織観は、反スターリン派を壊滅させる武器であり、帝国主義に対する屈服と第二インターナショナルに対する原則上の妥協、一國主義連合分権主義にコミンテルンを解体させていくものであった。

スターリンは、この政治目的を「ボリシェヴィキ化」運動として遂行していったのである。その理論的基礎がレーニン死後発表された『レーニン主義の基礎』である。

周知の如く、スターリンは、『弁証法的唯物論と史的唯物論』で、弁証法的唯物論＝マルクス主義哲学体系＝党の世界観という規定によって、党を「社会発展の法則」「革命の法則」の認識集団に変えてしまったのであるが、スターリンが一國社会主義可能論を掲げ国際主義の放棄としてますます現われた以上、われわれは、哲学的批判ですませるわけにはいかない。マルクスのブルードン批判を継承するなら、スターリンは誤まった資本主義批判をもっているから、

おかしな哲学を説いているのであり、われわれは、スターリン党の綱領的・思想的内実における組合主義の本質を暴露することではなれない。スターリンの資本主義批判は、一九〇六年『無政府主義が社会主義か』の中で述べられているが、それは、コミンテルン六回大会スターン綱領におけるエルフルト綱領の原則部分との妥協を導くものであった。

スターリンは、カウツキーと同じく、資本家と労働者との関係を「貧・富の差（経済的不平等）と見、その原因を「資本家がプロレタリアを搾取する」ことに求めその結果、資本制的生産様式を「搾取」の仕組みに解消したことにより、資本主義的生産様式の矛盾を告発しても、両階級の利害が和解しえなく対立し、労働者階級にもたらされている諸災禍の根底に生産手段を独裁している資本家と地主に対する経済的隷属があることを暴露しえず「労働者に前記の社会的災禍を打破する能力を与え、また打破せざるを得ないようにする物質的その他の諸条件がいかにして現在の資本主義社会の中でついにくりだされたか」を明らかにすることはできず、「取得の私的性格」と「生産の社会的性格」の矛盾、生産力と生産関係の矛盾から「集団的所有の歴史の必然性を説き、資本主義の「非組織性」として自動崩壊論を説き、「この非組織的な社会体制がいまだに破壊されず、それがいまだにプロレタリアの攻撃に対して頑強に対抗しているとしても、それは何よりもまず資本主義国家、資本主義的政府がそれを擁護しているからだ」ということによつて説明」という国家に対する民主主義的態度に裏付けられて、労働者階級の経済的解放という大目的を「搾取」「抑圧」からの解放に修正し、その根底にある経済的隷従を廃止しようとしない社会帝国主義者に墜落したのであ

る。
従って、スターリンは、プロレタリア独裁を「暴力革命の過程で生まれるもの」「プロレタリアートの暴力革命の法則、この革命の前提条件としてのブルジョア国家機構の粉碎の法則」という空文句に「勤労大衆をあらゆる圧迫と搾取から解放する」ものに、要するに権力問題におけるマルクス・レーニン主義の原則を逸脱し、戦術と呼ばれるものに変えてしまった。

スターリンは『レーニン主義の基礎』の党についての項（八章）でこう述べている。

「党は、労働者階級の先頭に立たねばならないし、また労働者階級よりも遠くを見なければならぬ。」「プロレタリアートの前衛部隊の見地に立ち、プロレタリアートの階級利益を理解できる水準に大衆をたかめる事のできる党だけが——このような党だけが労働者階級を労働組合主義の道からひきはなして、彼らを独立した政治勢力に転化する事ができる。」

更にスターリンは「プロレタリアートの階級組織としての党」と述べているが、この様な思想は、レーニン主義とは無縁である。

レーニン主義は「工場労働者がその代表者としての責務を、組織的な持久的な闘争を通じて実現するためには、なんらかの『見通し』によって彼らを熱中させる必要は全くない。そのために必要なのはただ工場労働者にむかって、彼ら自身の地位を明らかにし、この制度のもとでは階級敵対が必然的で不可避であることを明らかにすることだけである。」とするものであり、この階級闘争に対する原則に導かれて共産主義的政治を実現するために組織に対する中央集権主義の思想で武装されたレーニンの党が必要なのであり、この観

点から組合主義に対する闘争を組織し、プロレタリア独裁を党派闘争を通して対象化しなければならないのだ。

スターリンは、党を認識集団にすることに、スターリンの空虚な「革命の法則」——「見通し」によって先頭に立って、革命の型道すじを大衆に認識させることを主張しているのであるが、その内実が連邦主義・一国主義でしかなく、組合主義から労働者階級をひきはなすことはできず、なおかつ、労働者階級を民主主義のためのみの先進闘士にするものである。

そればかりではない。スターリンは「党がプロレタリアートに必要なのは、独裁を獲得し、維持するためである。党はプロレタリアートの独裁の道具である。」として、第一インターナショナル規約第七条a——コミンテルン二回大会規約に掲げられていた——を大幅に歪曲した。

スターリンは、社会革命の目的を「搾取」からの解放に歪曲したが故に、社会革命の終局目標たる階級の廃止の勝利のために不可欠なものとしてプロレタリアートを独自の政党に組織するものと考えず、プロレタリア独裁の維持を目的にし、党をその道具にしてしまったのであり、プロレタリア独裁を社会革命の「道具」として利用することを否定することによって、プロレタリア独裁下の共産主義運動を抑圧し、自己の政治支配のために党を利用したのである。かかる誤った党派闘争・党内の基準から、スターリンは「分派の存在と両立しない意志の統一としての党」と主張したのであるが、左翼反対派を封殺し、コミンテルンを第二インターナショナルに屈服した連合分権主義組織に変え、スターリン派の政治支配に利用するためのものなのである。

スターリンはかかるレーニン組織思想の換骨奪胎、歪曲によって「ボルシェヴィキ化」を推し進めたのであるが、それは、「党組織の基礎は、工場内の党細胞にある。」という組織観に要約される。スターリン主義者はこの組織によって、KPDの武装組織（赤色百人組）の強化を画り、プロレタリア独裁を準備することを主張したのであるが、それは、「常任幹部会はドイツにおける工場細胞の組織について特別指令を発し、地区及び地方委員会委員の多数が工場細胞に属していなければならぬと規定した」のであり、武装組織を党の中に位置付けることができず、職業革命家を中心とした非合法党組織の否定、すなわち解党主義の組織思想である。

このスターリン主義組織観によってプロレタリア独裁を準備することはできない。実際、それは、党細胞を労働者の自然発生的要求の実現機関としてしまっており、共産主義的要求に立脚せず、「外部注入」論を否定しまっており、組合主義的政治の様々の色合いに応じて政治的対立を党組織に呼びおこすことによって、コミンテルンを連合主義・分権主義の組織に解体し、組合主義的・議会主義的政治に引きずり込む組織的基礎を準備し完成するものである。

その「完成」こそ、コミンテルン六回大会スタールハ綱領であり、コミンテルンの破産である。——すなわち、綱領的には、エルフルト綱領の資本主義批判の採用、各国革命の総和としての世界連邦革命のコース論、連邦制、一国社会主義建設論、生産力増大による共産主義移行論。戦術的には、人民民主主義路線、プロレタリア独裁の実際上の否定。組織的には、連邦主義によるスターリン組織観の体系化、連合主義によるコミンテルンの中央集権の解体、ロシア共産党の先機関化。

こうして、スターリン・コミンテルンによって輸出（「ポリシェヴィキ化」運動）された組織の型は、ロシア革命と第三インターナショナルを準備したレーニン・ポリシェヴィキ党とはまったく異なつた、スターリンの強化されつあつたロシア共産党の「静的な」型にすぎなかつた。この「ポリシェヴィキ化」——スターリン主義化運動は、スターリン組織観を共産党諸組織の原則として強制し、ローザ主義・トロツキー主義を「レーニン主義からの逸脱」として排除しつ行なわれた。しかし、反スターリン主義派はスターリン主義に対し、革命的マルクス・レーニン主義の諸原則に立脚した党派闘争を組織しえず、コミンテルン諸分派の枠内にとどまつた。

反スターリン主義派が、スターリン組織観に対して闘つたという記録はない。なぜなら国際主義の放棄としてまずもつてあわわれたスターリン主義は、第三インターナショナルの第二インターナショナルに対する屈服を意味しており、その基礎は労働組合主義なのであり、その意味では、ヨーロッパの種々の反対派と同次元だったのである。

次に、このコミンテルン・反スターリン諸分派が、どのような組織観に立脚していたかが考察されねばならない。

四 トロツキーの組織観 その左翼反対派の根拠

「経営細胞——党の基礎組織」とするスターリン組織観は、結局、労働組合多数派とその議会代表部の形成を目的としており、マルクス・レーニン主義の共産主義的政治の実現を否定し、組合主義・議会主義・改良主義に転落せざるをえないものである。スターリンは、ロシア共産党十二回大会以降急速に政治支配を強化していたが、ト

をこえてしまい、以前には歴史の進歩的要素であった国家を耐えがたい抑制物にかえてしまった⁽⁵⁾という国家に対するブルジョア的・急進民主主義の見地に基礎をもっていることにより、これらトロツキー主義の誤りは、反スタマルクス主義にも引きつがれているのである。

トロツキー主義自体、社会発展法則に革命の原動力を求め、国家に対する民主主義の見地を貫ぬき、「没落資本主義の客観的条件」に基礎をおいて「歴史的法則」によって革命的な大衆運動が爆発すればそれを抑圧する官僚主義を粉砕するという考え方——スターリン主義及び社会民主主義（エルフルト綱領）に対し原則的な党派闘争をいどむのではなく大衆の自然発生的憤りを原生的なかたちで爆発させ、その先頭を代弁することに党の目的意識性を解消する考え方——として組織日和見主義、組織に対する民主主義的立場を保持していたのであり、『永続革命論』によるスターリン主義との戦術的対立はスターリン主義打倒の決定的な武器となることはありえず、左翼反対派にとどまったものである。

五 ローザの組織観

——その第二インターナショナル左派的限界

ローザ派にとって、レーニン主義の組織問題は、その理解能力の彼岸にある。なぜならば、ローザこそが、謂わる労働力商品化論を最初に論理化した人であり、この思想・資本主義批判によって、一つの政治潮流としての存在理由をもっているからである。この思想は、初期ルカチチによって体系化され、日本では黒田・宇野等によって展開されている。

も、その内容を「資本主義社会のますます先鋭化する矛盾と、社会変革によってその矛盾を止揚することが不可欠であることを労働者階級が認識することから生まれるもの」としてしまった。

このように「矛盾」の「止揚」といった空虚な認識の「社会化」に社会主義を解消し、階級対立の非和解性、労働者階級の資本家に対する経済的隷属を根底にして、国家権力を利用して賃金奴隷制にしばりつけられていること——ここからプロレタリア独裁が導びかれるのであるが——という資本主義社会の階級支配の実体、階級闘争の現実から、ローザは昇華してしまっており、権力問題を欠落させている。なぜならば、権力問題は具体的に、正しい資本主義批判を基礎として、のみ提出されるべきものなのである。

このローザの権力問題の欠落は、組合主義的意識の共産主義的意識の発展転化に党の役割を求めることになり、現実根拠のない図式を追い求めることに階級闘争の中心問題を設定することになるのだが、これこそ、レーニンの中央集権主義の組織思想を、ローザが理解しえなかった原因である。

すなわち、ローザは「ロシア社会民主党の組織問題」で「一步前進二歩後退」をとりあげ、それを「超中央集権主義」と把握し、党员の大衆組織からの分離、党中央に対する党员の盲目的従順・機械的服従を強い、あらかじめ決定された戦術を押しつけるものと判断し、労働者大衆の直接行動を考慮に入れていないブランキの秘密結社と同様なものとして批判した。

このローザの批判に対する回答のなかで、レーニンは、中央集権主義の組織思想を「党組織のどの体系にもあてはまる初歩的な諸問題⁽⁴⁾」として擁護し、ローザがぞっとすることに反対して熱弁をふる

ローザは、ベルンシュタインとの修正主義論争において、第二インターナショナル左派として登場し、ボルシェヴィキとの論争において「ロシア的特殊性」に警告を発しつつも、自らは、マルクス主義の原則を復権しえなかった。

修正主義に対する最大の告発者でありえたローザ・ルクセンブルクも、告発者にとどまったのであるが、その原因を彼女の経済主義のみに求めることによっては、彼女自身の誤りも克服されない。

ローザの誤った資本主義批判が、どのような党組織に対する思想をもたらしただかを、ローザとレーニンとの論争を含めて考察することがここでの課題である。

『社会改良か革命か』のなかで、ローザは、ベルンシュタインが「賃金制度の廃止という終局目標⁽⁶⁾」を放棄し、社会改良にすりかえていることを批判しつつも、日常闘争を党の手段とし、終局目標のため唯一の道と把握してしまい、経済主義に陥ったのであるが、これこそ、労働力商品の社会的・自然的属性から資本主義の経済的事実を説明したローザの資本主義批判の帰結であり、階級闘争の経済的基礎を社会主義の科学的基礎と誤って把握した所以である。

この資本主義批判によって、ローザは、階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権しえず、パリ・コミューン・ロシア革命等の階級闘争の歴史的・具体的教訓から正しく学ぶことができず、図式を追い求めたのである。

ローザは、日常闘争の意義を「プロレタリアートの認識を社会化し、プロレタリアートの階級として組織化する点」に求め「権力奪取に向って労働者階級を教育する手段」を把握したのであるが、社会主義が日常闘争から自然発生的に生れ出るものでないとしながら

う方を選び、分派闘争を具体的に分析しないことによってメンシェヴィキのサークル的組織観に組し、漸進的中央集権化を主張しているのに対し、二回大会に対する嘲笑、マルクス主義の卑俗化と批判している。

レーニンの組織に対する中央集権主義の思想は、マルクス主義の原則を復権し、プロレタリア独裁を武装蜂起によって実現することを射程に入れた組織計画を実施するための唯一の保障であったし、党とプロレタリアが共産主義的政治を自主的につくりあげるために、ロシアの階級情勢において、受任者網による全国政治新聞の配布を軸とし、秘密の集中と運動の機能の分散という組織政策に具体化されたものであり、組織路線においても、軍事工作員と革命工作員という組織路線をとっていたバブーフ主義の系譜を組むブランキの平等共産主義秘密結社の分権主義的手工業的組織観とはまったく異なる。

ローザは、レーニン党組織の綱領的・思想的内実を把握することができず、「ロシア的特殊性」に対して一面的に危惧を表明したのであるが、このような態度は、ローザの組織に対する思想を示すものである。

「社会民主党の行動の諸条件は、これと根本的に異なっている。その行動は基本的な階級闘争から歴史的に生れる。」⁽⁵⁾

このように、ローザは「基本的な階級闘争」を頭の中でつくりだしており、現実的条件を具体的に分析することを放棄している。これは、ローザが、労働力商品の社会的・自然的属性から資本主義の経済的事実を説明してしまい、資本—賃労働の関係を資本関係として解明——資本の生産過程における所有と労働の分離・資本制的取得

法則の解明——、共産主義革命の物質的諸条件の解明をなしえず、階級と階級闘争一般の根拠を社会主義の科学的基礎と考へ、プロレタリア独裁を階級闘争一般に解消したことに原因がある。

『大衆ストライキ、党及び労働組合』で、ローザは、次の様に党の任務を規定している。

「党は、プロレタリアートに内在している力、すでに発現し活動しはじめたすべての力が闘争のあらゆる局面、あらゆる時点で現実の力となり、しかも、この力が党の戦闘態勢のなかで発揮されるようにならなければならないし、また、党の戦術を果敢と鋭さという点からみて、けつして実際の力関係の水準以下に立てることなく、むしろこの力関係に先行させねばならない。」⁽⁶⁾

ローザはここで、プロレタリアートの階級闘争をその「内在的な力」の「発現」と考えているのであるが、こうした思想はマルクス主義と無縁な空想的なものである。ローザは日常闘争とその組織を党の目的的手段と考へる組合主義的観点から、資本主義の経済的發展に従って労働者の組織化と階級意識が発展し、その力を党組織の運営上に発揮させることを考へ、共産主義的政治を、現実の力関係をとびこえた「ヘゲモニー」という意味に解しているのである。このような考へ方は、党組織に対する思想では、第二インターナショナルの枠を出るものではなく、そのことによって、ローザは最左派の立場にとどまっているのである。

更にローザは、党を「労働者階級それ自身の運動」として解消してしまい、中央集権主義を「意志の絶対的集中」と、純粹意志的に捉え、党組織内での多数支配と捉へることによって、組織に対する民主主義的態度を保持していた。

いてカウツキーの「力の意識の形成」と同次元であり、ローザの場合、組織労働者への幻滅、下層プロレタリアートへの期待として主張されているが、観念の中で革命とプロレタリアートをつくりあげてしまっており、組合主義への屈服である。

ローザの「階級意識論」は、プロレタリア独裁というマルクス主義の原則（の一つ）を階級闘争一般に解消することによって、組合主義的・議会主義的政治に毒されている組織労働者に幻滅しながらも、その様な組織労働者の運動がドイツ社民党の指導の結果でもあることを見抜くことはできず、トロツキーと同じような党組織に対する考へ方に陥っていたのであるが、第二インターナショナルのプロレタリアートの階級闘争を組合主義的政治の観点からみる見方は、ローザの頭を占領していたのであり、第二インターナショナルの綱領的・思想的内実の内在的・革命的な批判としてそれを解体するものではなかったのである。だから、社会主義と労働運動の結合はすでに存在していると主張し、労働組合主義的政治を自然発生的な日常闘争の帰結として、党派闘争を全力をあげていどむべきものと把握せず、回避してしまっているのである。

六 ローザ理論の体系化初期ルカーチの組織観

——今日の反スタマルクス主義の思想的基礎

ルカーチは、第二インターナショナルと第三インターナショナルの党派闘争と社会民主党から共産党への転換を総括する観点を組織問題におき、ローザ批判を試み、レーニン主義を獲得しようとしながら、初期においてはローザ主義の体系化に終った。そして、後にはスターリン主義に屈服したのであった。

一九〇七年ロシア社民党ロンドン大会で、再びローザは、ポリシエウイキに対する危惧を表明する。

「われわれは、広範な人民大衆を非合法に武装させるといふ計画も、また、いわゆる武装蜂起にそなえて、そのための組織をあらかじめこしらえておくという計画も、ともにユートピア的な冒険であると考える。社会民主党の任務は、専制に対する大衆闘争の技術的な準備ではなく、その政治的な準備である。」⁽⁷⁾

周知の如く、ローザがユートピアと考へたレーニンの計画が、バルタクス団でまじめにとりあげられなかったことよって、ドイツ革命は敗北するのであるが、ローザは、階級闘争のなかに「階級意識」という唯一の意識しか見ず、それが大衆闘争となって発現するものと政治を考へていたのであり、この考へ方に従えば、大衆闘争の技術的指導と「運動全体」の政治的指導を切断し前者を否定せざるをえないのである。そして、このような考へ方に陥いるならば、パリ・コミューンや一九〇五年ロシア革命の教訓——例えば「モスクワ蜂起の教訓」——を無視し、プロレタリア独裁を実際に準備することなどできないのである。

ローザは、権力問題を歴史的必然性に解消——資本主義・帝国主義の成立・没落の歴史的必然性論と同じ——しているが故に、大衆闘争の爆発に対し、この自然発生的の必然性を述べ、コースを示すことに党の役割を求めており、技術的準備がなくとも、大衆闘争自身がその自らの力よって社会革命に到達しうるかの如く考へており、その結果、党組織や党派闘争は人為的な阻害要因と考へていたのである。このようにして「労働者階級の自立」の形成ということに語られるのであるが、組合主義にその基礎をもっていることにお

このようにルカーチが問題を設定したのは、ハンガリア・ソウイェトの崩壊、ドイツ革命の敗北という歴史的背景をもっていたところにあった。

ルカーチは、ハンガリア・ソウイェトにおけるベラ・クン（NHP）の社会民主党との連立政権を擁護し、『戦術と倫理』（一九一九年）のなかで、こう述べている。

「統一した」党こそが統一的なプロレタリアートの統一的な意志の表現である。それは、新しい社会のなかで新しい力よって自らを形成しつつある。二つのタイプの労働者政党の間の弁証法的対立のなかにならわかれていたあの社会主義の危機は、ついに終りを告げたのである。……ハンガリア革命は、プロレタリア内部の分派闘争なしに、プロレタリア革命が可能であることを示した。このことよって、世界革命はいっそう進んだ段階に到達した。⁽⁸⁾

このルカーチの予想は、ハンガリア・ソウイェトの崩壊によつてくずれ去り、ルカーチはドイツ共産党左派に近い立場からレーニン主義に接近し『歴史と階級意識』を提出したのであるが、ひとまずこの時期のルカーチの組織観をつき出しておこう。

そこに流れているのは、党「プロレタリアートの革命的意志の組織的表現」とする思想であり、社会民主党を、プロレタリアートを助けて権力を獲得させるものと総括し、共産党を「階級意識」をプロレタリアートに獲得させるものと把握し、プロレタリア独裁下では両者の存在理由を否定し、両者の対立を、社会主義の危機ととらえている。

このことから知れるのは、「プロレタリアートの意志」を前提して、社会民主党と共産党を機能の差ととらえており、プロレタリア独裁

についてあいまいな考え方をもっていることである。

『歴史と階級意識』第二章マルクス主義者としてのローザ・ルクセンブルクの中で、ルカーチは、プロレタリアートを「資本主義の永続的な危機の産物」「資本主義を危機におとしいれる傾向の執行人」と捉え——このような捉え方は基本的に第二インターナショナルと同じであり、レーニン主義を獲得できなくするものである——プロレタリアートが自己の状態を認識することによって行動に起ち上がり、資本主義と闘争することによって自己の地位を認識するかの如く語っている。

このように初期ルカーチが組合主義的意識を美化せざるをえないのは、両階級の経済的関係を「商品構造」の中に解消する誤った資本主義批判——「物象化とプロレタリアートの意識」で論理化された——によるものである。

「マルクス主義者としてのローザ」では、党の役割は次の様に述べられている。

「この過程のなかで、党はある崇高な役割をすなわち、プロレタリアートの階級意識またはその歴史的使命の確信の担い手となることが役割をもつことになるのである。」

資本主義の危機の過程における大衆運動の先頭に立って確信の担い手となるといったことが語られているのであるが、このような考え方によっては現実の組織問題は「過程の結果」と捉えてしまい、外見的・宿命論的なものとしルカーチは捉えておらず、党を「階級意識」の高次の認識者・担い手であると把握し、階級闘争の中心問題を、党が革命の指導者となるために、「階級意識」をどう明確化し組織化し大衆の信頼をかちうるか、ということに求めてしまおうの

論」のこの部分は、運動の成熟との関連で述べているのであるが、組織問題を「革命の現実性」という観点から主張することは、理論の自主性の実践へと適用する認識主体の立場の問題に、解消することにはかならない。

だから、ルカーチは、ローザの第二インターナショナルに対する優位性と党に対する考え方「大衆ストライキのための技術的準備を行うことであってはならず、なによりもまず、運動の全体を政治的に指導すること」を確認し、ローザの欠陥を、党が政治的指導者たりえるための組織上の諸契機を示しえなかつたことを総括しながらも、「組織こそ理論と実践を媒介する形態にはかならないからである」といった抽象的命題を打ち立ててしまっており、すでにマルクス・レーニン主義とは無縁である。

そして、ルカーチの理論に対する考え方及び理論内実は、誤った資本主義からもたらされたものであり、商品の自己意識から階級意識に高まるプロレタリアの意識を「商品構造」及びその運動——プロレタリアの主客の分裂、内容矛盾の論理——として把握し、「マルクス主義の見方にとってさえ——客観的事実はなんら変っていないかに見える。ただ『この現実を判断を下す視点』が異なっている」であり、この『価値判断』こそが新しい重要性をおびてくる」として、現実には二つの経済的行為として実存している両階級の間の経済的關係を、商品構造の一つの過程と見ることによって、経済状態における差異から生ずる価値判断が両階級の「立場」、他方では客観的事実を反映する理論一般が存在することになり、「プロレタリアートの立場」を「歴史的生成の立場」として、歴史にプロレタリアートの革命性を求めざるをえなくなつたのであった。

である。

というのも、権力問題が欠落しているのは誤つた資本主義批判「物象化」論の帰結であり、この「物象化」論によって、プロレタリアートの「階級意識」形成を説明しようとしたのであるが、プロレタリアートの経済的地位を明らかにできず、プロレタリアートの革命性を社会の発展——歴史のなかに求めたのである。しかし、共産主義革命の諸条件を説明し史的教訓をくみとるべき歴史に階級意識形成を求めた場合、歴史を観念化せざるをえず、空虚な論理を重ねることになってしまい、階級闘争の歴史的教訓を放棄せざるをえないのである。

ルカーチは、結局、資本主義の経済的危機を階級意識の形成の決定的要因と捉えてしまい、階級闘争の歴史的教訓を階級意識の発展・成熟に解消してしまふのであり、革命の実践基準を導き出すことはできない。組織上では、階級意識の総和・集中としての党という、空虚な論理をもつた個人主義的・連合的組織観である。

「革命的な政党の組織に関する問題は、革命そのものの理論からのみ有機的に発展しうるものである。革命が当面の問題となつてはじめて、革命的な組織の問題は、有無を言わさぬ必然性をもって、大衆の意識やその理論的な代弁者たちの意識のなかに入ってくるのである。」

これは『レーニン論』で、史的唯物論をプロレタリア革命の理論と把握し、レーニンの基本思想を「革命の現実性」に求めることになつてはいるが、——ルカーチの史的唯物論体系化の試みは「史的唯物論の機能変化」によって行われてはいる——「歴史的生成の立場」「プロレタリアートの立場」のやきなおしてある。「組織問題の方法

このような理論一般——ここで理論を問題とする限り——を實踐へ転化するものとして組織を考えたのであるが、それは、実践の基準を明らかにするものとして理論を考へておらず、実践の基準としては何も——空想的にしか——明らかにしないものである。すなわち、資本主義批判においてプロレタリアートの革命実践の根拠を明らかにしえなかつたが故に資本主義社会の経済的事実の古典経済学的見取図を理論一般として描かざるをえず、実践の基準を明らかにすべき階級闘争の歴史の理論的説明にプロレタリアートの革命性の根拠を探し求め、歴史を理論に解消し、観念的な歴史観に陥るのであり、史的唯物論体系を考へてしまふのである。

ルカーチの抽象的な理論と実践を対立させた命題によれば、理論一般を實踐に転化する「組織上の手段が正しいものであつたかどうか」と問題を立て、組織的観的からの問題提起をしなければ、理論上の正しさも実践することはできないとして、この観点から、第二インターナショナル諸派を総括しているが、カウツキーの理論は正しかったが、組織の観点から提出しなかつたことに求められ、理論的な誤りは不問にされるのである。

次に、ルカーチは、レーニン型党の必要性を述べているが、経済危機に対しプロレタリアートの「階級意識」が立ち遅れるという内容で「プロレタリアートのイデオロギー的危機」を導き、党の問題を「プロレタリアートのイデオロギー的変革」、「プロレタリアートが自己自身の歴史的な地位を正しく認識する」といつたことに解消し、レーニン主義の核心的内容——武装蜂起にむけた共産主義的政治の実現としての全面的政治暴露等々具体的内容を空語におきかえてしまつた。のみならず、階級闘争の歴史を具体的に把握しえず、

資本主義崩壊の必然性を論証しようと考えているルカーチは、権力問題を飛びこえて「自由の国」を論じ、共産党をその「意識的な第一歩」と考え、全人格の傾注といったことを論じ、党の組織規律もこの観点で見ているのであるが、これも、現実の党の運営に何の具体的な基準をもたらすものではない。

ルカーチは、党概念・規律一般を冗長に繰り返している。具体的な問題が検討される度に、ますます抽象的・無内容になっており、組織問題を、その綱領的・戦術的・思想的内実を切断して論じ、具体的現実から遠ざかり党を階級意識に昇華させてしまった。

ルカーチは、思想闘争・党派闘争と組織闘争を切り離し、客観的に日和見主義を利しており、思想闘争、党派闘争を軽視している。これはブルジョア思想である。その原因は、ローザールカーチの資本主義批判が、資本主義の物神性、労働者の平均意識を論理化したものであり、プロレタリアートの革命性の根拠を明らかにしえず、歴史に求めてしまったが故に、歴史を観念化したからである。「すなわち、事実の研究にとりかかるとのできないあいだは、つねにア・プリオリに一般理論が編み出されたのであって、そういう一般理論はつねに成果なしにおわったのである。」⁽³⁾

ところで、この初期ルカーチの理論は、反スタマルクス主義の哲学的基礎となった。プロレタリア運動の政治的経験、実践的な理論闘争の土壌を欠いていた日本の共産主義運動は、抽象的・一般的に述べられているルカーチの命題に飛びついたのであるが、このことは、日本の反スタマルクス主義の経験の浅さを示すもの以外の何ものでもなかった。今日、反スタマルクス主義諸潮流のなかで、自からの過去の理論的実践的総括によって、階級闘争に対するマルク

ス主義の原則を復権し、レーニンの組織観にもとづいた党建設の現実が、遊撃戦術を堅持している諸派の手によってなすとげられつつある。

第二章(註)

- (1) スターリン『無政府主義か社会主義か』(国民文庫版)P五五
 - (2) スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』(国民文庫版)P七
 - (3) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』(合同新書版)P九一
 - (4) マルクス・エンゲルス、同書、P七二
 - (5) エンゲルス『共産主義者同盟の歴史によせて』(マル・エン全集二二巻)P二二一
 - (6) ベルンシュタイン『共産主義の原理』の訳注
 - (7) G. Weyler, Dokument Zur Geschichte des Bundes der Kommunisten, Berlin, 1967, S. 58.
 - (8) マルクス『道徳的批判と批判的道徳』(全集)P三五
 - (9) 良知力『マルクスと批判者群像』(平凡社)P六八より再引用
 - (10) マルクスからアンネンコフへの手紙(一八四六年十二月二八日)
 - (11) 良知、前掲書、P四九
 - (12) マルクス『フョクト君』(全集一四巻)P四二〇
 - (13) マルクス『資本論』
 - (14) マルクス・エンゲルス『共産党宣言』
 - (15) エンゲルス、前掲書
 - (16) マルクス『賃金・価格・利潤』(国民文庫版)P八九
- II
- (1) カウツキー『エルフルト綱領解説』(大思想全集14)P七五
 - (2) カウツキー『マルキシズム修正の反論』(春秋社版大思想全集47)P七六
 - (3) レーニン『何をなすべきか』(国民文庫版)P三〇、以下の引用はこれによる。
 - (4) カウツキー『権力への道』(河出書房版)P二一六

- (5) レーニン、前掲書、P二二四
- (6) レーニン『二歩前進二歩後退』(国民文庫版)P五八

III

- (1) スターリン『無政府主義か社会主義か』(国民文庫版)P四五
- (2) マルクス『ゴータ綱領批判』
- (3) スターリン、前掲書、P一〇三
- (4) スターリン『レーニン主義の基礎』(国民文庫版)P五九
- (5) レーニン『人民の友』とは何か
- (6) スターリン、前掲書、P二二五
- (7) 『工場細胞の組織に関する共産主義インターナショナル執行委員会の決議』
- (8) 『コミンテルン・ドキュメント』II, P八四

IV

- (1) 『トロツキー選集』補巻I, P一六〇
- (2) 『第二期トロツキー選集』三, P三九八
- (3) 『トロツキー選集』補巻III, P一七
- (4) トロツキー文庫『第四インターナショナル』P二四三

V

- (1) 『ローザ選集』I, P一五四
- (2) 同書、P一九二
- (3) 同書、P二五〇
- (4) 『レーニン全集』四巻、P五〇九
- (5) 『ローザ選集』I, P二五四
- (6) 『ローザ選集』II, P二二一
- (7) 『一九〇七年ロシア社会民主党ロンドン大会での演舌』『ローザ選集』II, P八二

VI

- (1) ルカーチ『イデオロギー・政治論集』P四〇
- (2) 『ルカーチ著作集』九
- (3) 『レーニン全集』二巻、P一三七

第三章 反スタマルクス主義の戦術に対する思想

—— いわゆる永続革命論について

従来、反スタマルクス主義が怠いてきた戦術に対する考え方は、トロツキーの「永続革命論」に代表される、「戦略概念」的な考え方と、ローザ・ルクセンブルグに代表される大衆の自然発生性に対する美化理想主義とが最も代表なるものであろう。そして、この両者はしばしば結合していた。この小論で与えられた紙数では、トロツキー、ローザ、ルカーチ、ルカーチの日本版としての藤本進治など、これまで革命的左翼に影響を与えてきた反スタマルクス主義のイデオロギーが提起した戦術に関する思想のすべてにわたって検討することは無理である。我々は主にトロツキー「永続革命」論を批判的に検討しながら、マルクス・レーニンによる永続革命の思想を復権させなくてはならないことについて述べたい。

一 トロツキー「永続革命」論の骨子

良く知られているように、トロツキーは彼の永続革命論を、一九〇五年第一次ロシア革命の総括として「結果と展望」において提起した。ロシアにおける民主主義革命の諸任務は、プロレタリアートの独裁によってのみ果され、プロレタリアートの独裁は社会主義的任務をも日程に上せるといふ彼の主張は、トロツキーをして、一九一七年二月革命後のケレンスキー政府とソウイェトとの二重権力状態に際して、「四月テーゼ」によってレーニンが断固として主張したプロレタリア独裁権力(ソウイェト共和国)の樹立と社会主義革命

への呼びかけを、すみやかに受入れさせることになった。レーニン死後のロシア共産党における、スターリンとトロツキーとの対立を中心とした党内闘争において、スターリンの一国社会主義論に対してトロツキー永続革命論が持っていた強さは、一九一七年一月革命命に対するトロツキーの断固とした立場であり、逆にその弱点は、一九〇六年以降一九一七年までのボルシェヴィキとメンシェヴィキの対立に対するトロツキーの一貫した調停主義的立場にあったといえるだろう。我々の課題はこのことの総括的批判である。

一九二三年一月、トロツキーの中央委員会宛の書簡によって公然化したロシア共産党内闘争を総括しながら、一九二九年にトロツキーは『永続革命論』ロシア語版第一版の序文で、自らの永続革命論の内容を次のようにまとめている(一九二七年二月ロシア共産党一五回大会で合同反対派は除名され、一九二八年一月、トロツキーは国外追放となっている)。

「第一に、それは民主主義革命から社会主義革命への移行の問題を含んでいる。現実にはこれがこの理論の歴史的起源である。…永続革命論はわれわれの時代における後進的ブルジョア諸国の民主主義的任務はプロレタリアートの独裁をみちびき、プロレタリアートの独裁は社会主義的任務を日程にのぼせるということを指摘した。この理論の中心思想はここにある。プロレタリアート独裁への過程は長い民主主義の時期を通過するというのが伝統的見解であるとするれば、永続革命の理論は、後進国にとって民主主義への道はプロレタリア独裁に通じているという事実を証明した。……」

永続革命の第二の側面は社会主義革命をも永続的なものとして特徴づける。無限の長期間にわたって、また不断の内部闘争におい

て、すべての社会的諸関係は変革される。その過程は必然的に政治的性格を保持する。すなわち、変革期における社会の諸グループの衝突をつうじて発展してゆく。内戦と対外戦争の勃発は『平和的』改造の時期と交互にあらわれる。経済、技術、科学、家族関係、道徳および習慣の革命は複雑な相反作用において発展してゆき、社会をして均衡状態に到達することを許さない。社会主義革命の永続的性格はここになしている。

永続革命論の第三の側面を成しているところの社会主義革命の国際性は、現在の経済状態と人類の社会的構造にもとずいている。国際主義は抽象的原理ではなくて、世界経済の性質、生産力の世界的発展および階級闘争の世界的規模の理論的ならびに政治的反映である。社会主義革命は民族的基盤において始まる。しかしそれはこの基盤の上では完成されえない。民族的枠内におけるプロレタリア革命の維持は、たとえ連邦の経験が示すように長くつづくものであっても、それは一時的な状態にすぎない。孤立したプロレタリア独裁にあつては、内部および対外的諸矛盾は増大する成功と共に不可避免的に成長してゆくのである。これから抜け出す道はただひとつ先進諸国のプロレタリアートの勝利のみである。この立場からみれば国民的革命は自己完結的な全体ではない。それはただ国際的鎖の的一环たるにすぎない。あらゆる一時的な起伏にもかかわらず、国際革命は永続的過程をあらわすのである。』(『トロツキー選集』第五巻、一六七〜九)

このようにトロツキー永続革命論の骨子は(1)後進国の民主主義革命におけるプロレタリア独裁の不可避性、プロレタリア独裁樹立による民主主義革命の社会主義革命への成長転化。(2)社会主義革命の

永続性、(3)社会主義革命の国際性の三点である。(1)は一九〇五年の革命以来、レーニンの「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」という命題に対して、トロツキーが一貫して対立してきた点であり、(2)、(3)は、スターリンの一国社会主義建設可能論との間で、主要な論争点となったことである。スターリンは(1)に関してはレーニンの労働独裁のスローガンを擁護しながら、(2)、(3)に関してはレーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」における革命の不均等発展の主張に依拠しながらトロツキーを攻撃した。これに対して、トロツキーもまた自らの永続革命論とレーニン主義との究極的一致を主張し、永続革命論をめぐるレーニンとトロツキーの対立はいまやエピソード的なものになり、永続革命論に賛成するか反対するかはマルクス・レーニン主義を継承するか、それとも中間主義・折衷主義に転落するかの分岐点となっていると主張したのであった。だから、我々は、マルクス及びレーニンの永続革命論を自主的に検討し、その上で、トロツキーの主張の批判的総括をやってみよう。

二 マルクスの永続革命論

マルクスによる永続革命の主張は、一八四八年フランス二月革命、ドイツ三月革命の敗北の後、一八五〇年に書かれた「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」で行われている。マルクスはここで、当時のドイツ階級闘争について、ふたたび革命情勢が切迫しているという情勢把握の上に立って語っている。すなわち「……そして中央委員会は、またしても一八四八年のときのようにブルジョアジーに利用され、それにひきまされまいとすれば、あらたな革命が目前にせまり、したがって労働者党ができるだけ組織的に、できる

だけ一致結束してまたできるだけ自主的に行動しなければならぬこの瞬間こそ、密使が発見することがきわめて重要であると考え」と。このマルクスの情勢把握は誤りであった。その後マルクスは「ドイツでは今や蜂起は問題にさえならない」と言わなくてはならなかった。だが、当時、民主主義革命としての性格を持っていたドイツ階級闘争に対してプロレタリアートがとるべき政治態度として、マルクスが述べた内容は、階級間の相互関係の変化について考慮されつつも、レーニン「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」において継承されたのである。

マルクスは一八四八年の革命においてドイツの自由主義的ブルジョアジーが人民にたいして演じた裏切的な役割は「さしせまった革命」においては民主的ブルジョアたちによって引き継がれるだろうとした上で、小ブルジョアの民主党にたいして革命的労働者党がとるべき関係、政治態度について次のように述べている。

「すなわち、革命的労働者党はその打倒をめざしている分派に對抗して、この小ブルジョアの民主党と提携するが、民主党がそれによって自分自身の利益になるように自分の地位をはかる問題では、ことごとくこの民主党と対立するものである。』(『共産党宣言・共産主義の原理』国民文庫、P108)

「民主主義的小ブルジョアは、できるだけはやく、そしてせいぜい前記の要求を履行するぐらいのことで、革命を終結させようと思っているが、われわれの利益とわれわれの任務とは、多かれ少なかれ有産のすべての階級が支配(的地位)からおしのけられ、国家権力がプロレタリアートによって奪取され、一国においてばかりでなく、全世界のすべての主要国におけるプロレタリアートの結合がす

すんで、これらの国々におけるプロレタリアの競争がやみ、すくなくとも決定的な生産諸力がプロレタリアの手に集中されるまで、革命を永続させるにある(傍点引用者)。われわれにとって問題になりうるのは、私的所有の変更ではなくてその廃止だけであり、階級対立のごまかしではなくて階級の廃止であり、現在の社会の改善ではなくて新しい社会の建設である(同書、P. 110)。

このように述べたあと、マルクスは更に、革命の発展の過程において、小ブルジョアの民主党が一時圧倒的な勢力をしめることは疑いないとし、(1)小ブルジョア民主主義者もプロレタリアートも同じように封建制度と絶対主義によって圧迫されている状態が継続するあいだ、(2)小ブルジョア民主主義者が優勢にする次の革命的闘争期(3)革命ののち、打倒された諸階級とプロレタリアートとにたいして、小ブルジョア民主主義者が優勢をしめている期間のそれぞれにおける、プロレタリアートの特に共産主義者同盟の態度について述べているのである。

「またしても身を屈して、ブルジョア民主主義者に拍手をおくる合唱隊のわき役をつとめたりせずに、労働者、とりわけ同盟は、公認の民主主義者とならんで、労働者党の独立の秘密組織と公然の組織とをつくりあげ、各班を、プロレタリアートの地位と利害とがブルジョアの諸影響をはなれて論議される労働者協会の中心および中核にするように、つとめなければならぬ。」(前掲書、P. 11)

「要するに、勝利の最初の瞬間から、不信はもはや敗北した反動的政党にたいしてではなしに、むしろそのいままでの盟友にたいし、共同の勝利をひとり占めにしようとしている党派に対して、むけられなければならないのである。」(同書、P. 4)

マルクスにとって永続革命とは、自らの経済的地位と階級的利益とを知った自覚したプロレタリアートの前衛党にとっての任務であった。だから、単に民主主義革命に対するプロレタリアートの政治態度において貫かれなければならないことではなかった。こうしてマルクスの永続革命論はトロツキーのそれとも、スターリンの解釈とも異なっている。マルクスの永続革命論はレーニンによって最も良く継承された。

三 レーニンの労働独裁論

『新ライン新聞』一八四八年七月二九日付論文の「……一八四八年のドイツの革命は、一七八九年のフランス革命のもじりにすぎない……」で始まる一節を引用しつつ、一九〇五年「民主主義革命における社会民主党の戦術」のあとがきで、レーニンは次のように言っている。

「これはきわめて教訓に富む一節であって、四つの重要な命題をわれわれに示している。(1)未完成のドイツ革命が、完成されたフランス革命と違う点は、ブルジョアジーが、民主主義一般を裏切っただけでなく、とりわけ農民をも裏切ったことである。(2)民主主義的変革の完全な実現の基礎は、自由な農民階級がつくりだされることである。(3)このような階級がつくりだされることは、封建的諸負担の廃止、封建制の破壊を意味するが、まだけつして社会主義的変革ではない。(4)農民は、ブルジョアジーの、すなわち民主主義的ブルジョアジーの『もつとも自然な』同盟者であって、これと結ばずにはブルジョアジーは反動派にたいして『無力』である。

具体的な国民的特性という必要な変更をくわえ、封建制のかわり

「しかし、勝利の最初の瞬間から労働者を裏切りはじめるであろうこの党にたいして、精神的に、かつ威嚇的に対抗できるためには、労働者は武装し、かつ組織されていなければならない。」(同書、P. 14)

革命後に労働者が民主主義的小ブルジョアに力で行対抗するための労働者クラブの結集、国民代表機関の選挙に対する労働者の断固とした参加が、労働者と農業プロレタリアートとの結合、中央集権国家の建設、生産手段の国有化、民主主義者の譲歩と方策の程度に応じた私的所有にたいする直接の攻撃……。

要するに、マルクスは、ドイツプロレタリアートがただちに政治権力を握り、共産主義革命を遂行することは不可能であるという認識に立ちつつも、その意味ではあきらかに民主主義革命としての性格を持っている革命の勝利が、プロレタリアートの勝利につながり、またプロレタリアートの断固とした闘争によって、民主主義革命自身の発展が促進されるという立場をとったのである。マルクスの主張の核心は、単なる革命の発展に関する「予見」ではなく、ドイツにおける諸階級の相互関係の結果であり、マルクスの永続革命の主張は何よりもプロレタリアートが自らの党の独立の組織を忘れないことによって、プロレタリアートの階級的独自性を貫かなければならないとするところにあったのである。

「しかし、彼ら自身は、彼らの階級の利益をみずからあきらかに知り、できるだけやく彼らの独自の党派的立場をとり、民主主義的小ブルジョアの偽善的言辞にまよわされて一瞬たりともプロレタリアートの党の独立の組織をわすれないことによって、彼らの最後の勝利のために、全力をあげなければならない。彼等の囀の声は『永続革命』ということではなければならない。」(前掲書、P. 110)

に農奴制をおけば、これらの命題はみなそっくり一九〇五年のロシアにもあてはまる。マルクスが解明したドイツの経験から教訓を引きだすなら、われわれは、革命の決定的勝利のスローガンとして、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁以外のどんなスローガンにも到達できないことは、疑いない。マルクスが一八四八年に、抵抗していた反動派と裏切りのブルジョアジーとに対立させた『人民』の主要な構成部分がプロレタリアートと農民であることは、疑いない。……(『国民文庫版』『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』P. 170)

そして、更に『新ライン新聞』の民主主義的性格、一八四九年四月月になってはじめてマルクスとエンゲルスが独自の労働者組織をもつことに賛成したという『マルクス遺稿集』におけるメーリングの解説を引用して、レーニンは言っている。

「この事実——現代のわれわれの立場からすれば、奇怪な、信じられないような事実——は、当時のドイツ社会民主労働党と今日のロシアのそれとの間にどれほど大きな相異があったかを、われわれに明瞭に示している。」(同書、P. 173)

『プロレタリアートの党を独自に組織する必要について』マルクスがこの時期や、これよりややの時期に繰りかえしておこなった言明を評価するにあたっては、このことを忘れてはならない(たとえばプレハーノフは、このことを忘れていた)。マルクスは、もっぱら民主主義革命の経験から、その後一年近くたってから、実践的にこの結論を引きだしたのであった。それほど、当時のドイツの全雰囲気は、素町人的——小ブルジョア的だったのである。われわれにとってこの結論は、国際社会主義の半世紀の経験から引きださ

れた、すでに年ひさしい、ゆるぎのない獲得物であって、この獲得物にもとづいてわれわれは、ロシア社会民主労働党を組織しはじめたのである」(同書、P一七三—一七四)

このように、レーニンの『二つの戦術』における主張は、マルクスによる一八四八—一八五〇年のドイツ革命の総括をふまえ、何れもプロレタリアートの革命党を独自に組織することにおいて、更に発展させたものであった。レーニンは当面するロシア革命の民主主義的性格(社会経済的内容からいえばブルジョア的性格)を認めながらも「革命の結末は、労働者階級が、専制にたいする攻撃力は強くても政治的には無力な、ブルジョアジーの助手の役割をはたすか、それとも人民革命の指導者の役割をはたすか、そのどちらであるかにかかっている」(前掲書、P一〇)とし、労働者階級の教育と組織の重点を、労働組合や合法団体におくか、それとも武装蜂起や、革命軍と革命政府を創設する仕事におくか、どちらなのかという問題を、ロシア社会民主党内のメンシェヴィキとボルシェヴィキとに代表される二つの戦術の対立として押し出したのである。

「社会民主党が形式的には『自主性』を保っているにもかかわらず、党として組織上は完全な独自性をもっているにもかかわらず、事実のうえでは非自主的であり、事件の進行に自分のプロレタリアの自主性の刻印を押す力がなく、だいたいにおいて、結局のところ、最後の結末として、やはり党のブルジョア民主主義派への『解消』が歴史的事実になるほど微力であったことになるような、そういう革命の最後の政治的結末が生じるかもしれないのである。」

ここにこそ現実の危険がある。……」(前掲書、P五六)

とでは緊要な任務として、労農独裁の樹立を主張したのである。

「われわれのスローガン(プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁——引用者)は、革命が無条件にブルジョア的な性格のものであり、もっぱら民主主義的な変革の枠を直接にはこえることができないことを認めながらも、この、当面の変革を押しすすめ、この変革にプロレタリアートにもっとも有利な形態を与えることをめざしており、したがって、社会主義のためのプロレタリアートのこのごの闘争に最大の成功をおさめるために民主主義的変革を最大限に利用することをめざしているのである。」(前掲書、P一〇六)

四 トロツキーの調停主義

以上のようなレーニンとボルシェヴィキの労農独裁論に対して、トロツキーの「結果と展望」における主張は次のようであった。

「一般的社会学的規定であるブルジョア革命という用語は、所与のブルジョア革命のメカニズムによってつくりだされつつある無数の政治的戦術的諸問題、矛盾と困難に対して、いかなる解答も与え

エヴィキの追従主義によって生みだされているのか、ボルシェヴィキの革命主義によって生みだされているのかとして、レーニンは問題を立て、「ツァーリズムにたいする革命の決定的勝利をプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁として勝ちとることこそ、プロレタリアートがブルジョア民主主義派に解消することなく、革命全体にプロレタリア的な、プロレタリア農民のな痕跡を残すことのできる道であるとしたのである。」

「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁には、世の中のすべてのものと同じように、過去と未来がある。その過去は、専制、農奴制、君主制、特権である。この過去との闘争、すなわち、反革命との闘争では、プロレタリアートと農民の『意志の一致』は可能である。というのは、両者の利害の一致があるからである。

その未来は、私的所有にたいする闘争、賃金労働者と雇い主との闘争、社会主義のための闘争である。ここでは意志の一致はありえない。このばあいには、われわれのまえにあるのは、専制から共和制への道ではなくて、小ブルジョア的な民主的共和制から社会主義への道である。」(前掲書、P一〇二)

レーニンは、民主主義的変革と社会主義的変革、民主主義的独裁と社会主義的独裁との混同をいましめ、「どんなに民主主義的で共和主義的なブルジョアジーや、小ブルジョアジーであっても、彼らにたいするプロレタリアートの社会主義をめざす階級闘争が避けられない」ことを社会民主主義者は片ときも忘れてはならないとし、別個の、独自の、厳密に階級的な社会民主主義政党の必要性を強調した。その上で彼は、社会主義者にとっては一時的で過渡的な任務にすぎないけれども、民主主義革命の時代という、具体的な環境のもの

ることがない。」(『トロツキー選集』第五巻、P二二)

「これもまたその直接の客観的目的においては一つのブルジョア革命であるところの二十世紀初頭の革命の限界内にあっても、近い将来における労働階級の不可避的、あるいは少くとも可能的な、覇権の見通しが浮びあがっている。」(同書、P二二—二三)

「もちろん諸君はこうした政府を、『労働者と農民の独裁』とか『プロレタリアートと農民とインテリゲンチヤの独裁』とか『労働者と下層中産階級の革命的政府』とか呼ぶことができる。しかし次の問題が残るのである。誰が政府の中で、そしてそれによって国の中で、ヘゲモニーをとっているのか? 労働者政府について語るとき、われわれは、ヘゲモニーが労働者階級に属していることを意味しているのである。」(同書P二四)

「『プロレタリアートと農民の独裁』という觀念に対するわれわれの態度は、今や全く明瞭である。われわれがそれを『容認できる』ものとするか否か、この政治的協働の形態を『望む』か『望まない』か、は問題ではない。われわれの見解では、それは、その直接

京浜コミュニティセンター

川崎ルビコン書房

それは国電川崎駅から右に折れ市街電車のレールを斜いて埋立地の方に展る夜の路に似ている塞いでくる反応塔の影にむかう路をゆくと左の稲村新町のどこかにおれに屍姦を売った一人の画家の妻の家がある。

黒田喜夫

文芸思想書
党派新聞
ミニコミ
パンフレット
その他

川崎市川崎区東田町4-19
TEL 044-22-5784

の意味においては、簡単に実現されえない。このような協働は、農民が自己を現存のブルジョア諸政党の一つと同一視しているか、または自身の強力な政党を形成していることを必要条件とする。われわれがすでに指摘しようとしたように、そのいずれも不可能である。(同書、P二七)

すなわち、トロツキーは、当面するロシア革命の性格が民主主義革命であることを認めつつも、この民主主義革命はプロレタリアートの独裁によってのみ勝利すると主張したのである。そして、農民が独立の革命党を形成することの可能性を根拠として、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁のスローガンに反対した。

このトロツキーの主張の中には民主主義革命と社会主義革命、民主主義的独裁と社会主義的独裁の混同がある。そして、更に、マルクス及びレーニンが、プロレタリアートの革命党の独自の組織化を行ないつつ、プロレタリアートの党派性を民主主義革命の中に刻印することによって、社会主義革命にむかって革命を永続させようとした政治態度を理解していない。トロツキーのこのような立場は、彼をして、必然的に、ロシア社会民主党内のボルシェヴィキとメンシェヴィキとの戦術上の対立に対しても、中間的な、両分派に対して超越的な立場をとらせたのである。一九〇九年に、彼はローザ・ルクセンブルクのポランド機関紙に次のように書いた。

「メンシェヴィキが、『われわれの革命はブルジョア革命である』という抽象論から出発して、プロレタリアートの全戦術を自由主義的ブルジョアジーの行動——彼等による国家権力の獲得を含めて——に適合させるという考え方に辿りつくるとすれば、ボルシェヴィキは『社会主義的ではなく民主主義的な独裁』という同様に粉飾のない

抽象論から出発して、国家権力を掌握せるプロレタリアートのブルジョア民主主義への自己限定という考え方に辿りつく。この問題についての両者の相異は確かに重要である。メンシェヴィズムの革命的な面は今日すでに完全にあらわれているが、ボルシェヴィズムの反革命的特徴は革命が勝利した時においてのみ大なる危険となる恐れがあるということである。』第二期トロツキー選集「三巻、P四四二」

一九二九年になって、トロツキーは、「永続革命論において、この言葉に対するスターリンの批判に反論して、『二月革命の際の「古参」ボルシェヴィキ全体のブルジョア民主主義的動揺を指摘している。そして、「古い代数的なボルシェヴィキ公式はその中に或る危険を内蔵していた」と主張している。だが、このようなトロツキーの反論は、彼の調停主義を何ら弁明するものではない。トロツキーは「永続革命論」の別の箇所でも次のように言っているが、これは彼の言葉とは裏腹に、彼の調停主義と「永続革命論」の結び付きを良く示している。

「最後に、私は決して永続革命論の基盤の上に分派をつくらうと努力したことはない。私の党内的立場は調停主義であって、ある時期に分派を結成しようとしたが、それはまさにこの立場を基盤にしてであった。私の調停主義は一種の社会革命的運命論からきていたのである。私は階級闘争の必然的な力は両分派をして同じ革命路線をとることを余儀なくするものだと思っていた。レーニンの立場の偉大な歴史的意義、すなわち、真に革命的な党の団結を強化し、そのバックボーンに筋金を入れるために断固としてイデオロギー的境界線をひき、必要とあれば分裂も辞さないという彼の政策は、当時

まだ私にははつきりわかっていなかったのである。』(「トロツキー選集」第五巻P一九七)

「一種の社会革命的運命論」——「階級闘争の必然的な力」がボルシェヴィキとメンシェヴィキをして「同じ革命路線」をとらせるだろうと、トロツキーが考えた、その革命路線こそ「永続革命論」であったことは明らかである。すなわち、トロツキーは、ボルシェヴィキにしるメンシェヴィキにしる、プロレタリアートの独裁によってのみ民主主義革命の勝利もありうるということを理解していない点では同じ土俵の中にいると考えていたのであって、「階級闘争の必然的な力」がプロレタリアートの独裁を導くと考えていたのである。ボルシェヴィキとメンシェヴィキの対立が、実際には決定的な対立であったにもかかわらず、このような立場をとったことは、結果的にはトロツキーのメンシェヴィキへの妥協を導いたのである。トロツキーは、マルクスとレーニンの永続革命論の核心が、何よりもプロレタリアートの革命党の独自の組織化にあったことを全く理解しなかったし、民主主義革命という具体的な環境において、プロレタリアートの党派性を具体的に表現し、刻印することこそ、レーニンの「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」のスローガンであったことをも、遂に理解しなかったのである。

五 スターリンのトロツキー批判

一九二四年以降のロシア共産党内闘争において、スターリンはトロツキーの永続革命論を「農民の役割の過少評価」、「民主主義革命の任務を飛びこえてプロレタリア権力からいきなり始めようとするもの」、「農民をひきいてゆくプロレタリアートの力と能力との過

少評価」、「プロレタリアートのヘゲモニーの思想にたいする不信」などとして批判した。

この批判はトロツキーの弱点の一面を突いている。しかし、スターリンもまたマルクスとレーニンからの引用文を連ねながらも、マルクスとレーニンの永続革命論の核心を理解していない。スターリンはブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命への「成長転化」を説明するのに「帝国主義の情勢」をもってきている(『レーニン主義の基礎』)。この点ではトロツキーとスターリンは共通しているのである。スターリンはマルクスの「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」を引用して、次のように言っている。

「aマルクスは、ロシアのわが『永続革命論者』の計画とは反対

たたかう人民の獄内外
をむすぶパイプ

救援連絡センター

(591) 1301
それを支えるのは君だ!
協会会費 1月1口 500円以上

月刊紙 **救援** 年間千共 1500円

50号 特集 爆取弾圧と闘う救援
会議の発足にあたって

51号 特集 松川事件以上の大謀
略「土邸爆弾事件」

パンフレット **反爆取** 220円千55円
爆取弾圧と闘う救援会議編集

救援連絡センター
東京都港区西新橋2・6・8浅野ビル
電 (591)1301 振替・東京105440

に、五〇年代のドイツにおける革命の事業を、プロレタリア権力からいきなり始めるようにとは、けつして提案しなかつた。

b マルクスが提案したのは、プロレタリアートが権力を獲得したのち、すべての国に革命を燃えあがらせるために、一步一步ブルジョアジーの分派をつぎつぎに権力の地位からおしのけて、革命の事業をプロレタリア国家権力によって完成することにすぎなかつた。」(国民文庫版『レーニン主義の基礎』P四五)

「民主主義革命の任務の飛びこえ」というスターリンのトロツキー批判はあたつていない。トロツキーの誤りは、民主主義的独裁と社会主義的独裁との混同にあつたのである。スターリンは、マルクスとレーニンがプロレタリアートの革命党を独自に組織することによつて、革命を永続させようとした態度を、トロツキーと同様に理解していない。たしかに、スターリンはトロツキーの個人主義、調停主義を批判した。しかし、「農民の過小評価」「民主主義革命の飛びこえ」という観点からのトロツキー批判は、ロシア共産党が「形式的に」「組織上は」完全な独自性を保つていても、事実上は非自主的に、「結局のところ、最後の結末として」ブルジョア民主主義派へ解消する結果を、一九二四年以降の国際階級闘争という具体的な環境の下において、次々と生みだしていったのである。

六 まとめ

結局のところ、永続革命をめぐる問題は「革命の連続性」にあるのではなく、「革命を永続させる」べき党の任務にこそあるのである。トロツキーは「階級闘争の必然的な力」を信ずることによつて、党に対する自然成長的な考え方に落ち入り、戦術においても、結果的

にはメシシェヴィキの追従主義に妥協している。第四インター結成にあつたつて、彼が主張した「過渡的綱領」では、ヨーロッパ階級闘争が、すでに共産主義革命を日程に上せていただけに、よりはつきりと彼の急進民主主義的な立場が表現されたのだつた。スターリンもまた問題を「革命の連続性」として理解し、スタ・プハ綱領における各国革命の型の提起の如く、革命の発展法則を抽象的に語り、プロレタリアートの革命党の独自性をあいまいにし、コミンテルン七回大会に至つてロシア共産党と第三インターを完全にブルジョア民主主義派に解消させた。「革命を永続させる」べき党の独自の組織化と任務の具体化は、単に形式上の問題ではなく、一般的に党を語るこによつてもたらされるのではない。何よりも革命党がプロレタリアートの経済的地位を明らかにし、その階級の利益を、将来にわたつても、また具体的な情勢のもとでの具体的なプロレタリアートの党派性としても明らかにすることによつて、もたらされるのである。「有産階級の集合的な力に対する闘争において、プロレタリアートは、有産階級によつてつくられたすべての古い政党に対立する別個の政党に自分を組織することによつてのみ、階級として行動することができる。

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。」(第一インター一般規約第七条a)

革命的マルクス・レーニン主義の旗を、我々は今こそ高く掲げて進まなくてはならない。